資料３

第１回安芸地域アクションプランフォローアップ会議資料

飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

安芸地域アクションプラン　実行3年半の総括シート

「数値目標に対する客観的評価」の方法

・達成状況を客観的に評価できる目標について、以下により４段階評価を実施

区分	評価基準	
Ａ＋	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できたもの	・目標を達成したもの →　目標の達成率（または達成見込率）が100%以上
Ａ		・目標をほぼ達成したもの →　達成率（または達成見込率）が60%以上100%未満
Ａ－		・目標の達成に向けて十分な進展が見られなかったもの →　達成率（または達成見込率）が60%未満
Ｂ	第3期計画の取り組み開始時と比べて、数値を改善もしくは維持できなかったもの	
－	実績値がまだ出ていないなどの理由で現時点の評価ができないもの、または目標の設定がないもの	

【安芸地域アクションプラン 実行3年半の総括シート】

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
1 ユズを中心とした中山間振興 《室戸市、安芸市、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村》 日本一のユズ産地として、生産性及び品質の向上とともに、ユズ果汁等の販路拡大に取り組み、ユズ販売額の向上を図る。 【事業主体】 ・JA高知県（安芸地区） ・JA馬路村	＜新植、改植の推進［JA高知県（安芸地区）］＞ ・栽培講習・改植事業等の勉強会（H28～H30 109回） ・栽培の見える化に向けたモデル園の設置（H30～） ・県選抜系統の母樹のピッティング調査と果実品質調査及び穂木の採取（H28～） ・産地の現状把握及び担い手への園地流動化（H29～） ＜ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓＞ [JA高知県（安芸地区）] ・EU向け青果輸出の取組（H24～） ・県内外での消費拡大イベントの開催（H28～H30　8回） ・果汁、果皮の品質向上にむけた勉強会（H28～H30　105回） [JA馬路村] ・消費者との交流イベント（ゆずはじまる祭）の実施（H18～） ・ワーキングホリデー事業を活用した村外労働力の確保（H29～） ・海外催事への参加による加工品のPR（H29～） ・販売拡大に向けた新商品の開発（H24～） ・加工品の販売強化、馬路村ユズのPRとしてアンテナ店を高知市、広島県に開設（H28、H30） ・ペットボトル充填ラインの整備、化粧品充填機械の整備、製品製造室の改修（H29） 産業振興推進総合支援事業費補助金（特別承認事業）25,273千円 ・インターネットを利用したリスティング広告の試行（H30） 産業振興推進総合支援事業費補助金（ステップアップ事業）1,850千円 ・チューブ充填機、異物検査機等の導入（H30）	＜新植、改植の推進［JA高知県（安芸地区）］＞ ・果実品質の向上に向け、関係機関が連携して指導しており、生産者も適期防除に取り組んでいる。 ⇒青果出荷受入337t（H27）→485t（H30） ・県選抜系統の母樹の管理、注文苗木数に対応できる穂木の採取ができている。 ⇒苗木供給数　H27：5,570本、H28：4,893本、H29：8,520本、H30：11,052本 ・新植・改植が進んでいる。 ⇒H27：27a、H28：133a、H29：128a、H30：197a ＜ユズ果汁等の安定供給と積極的な販路開拓＞ [JA高知県（安芸地区）] ・EUにおける需要が高まり、青果輸出が増加傾向にある。また、H28年より始めたコールドチェーン等の腐敗果対策により、輸送中の腐敗果が激減した。 ⇒EU向け青果輸出 H28：4t、H29：8t、H30：3t※ ※台風等による風評被害の影響 [JA馬路村] ・ワーキングホリデー事業の参加者 H29：13名、H30：13名 ⇒高齢化による労働力が不足する中、収穫時における人員の確保が図られた。 ・新商品の開発 H28：調味料1種、H29：調味料6種、ポン酢1種、サプリメント1種、H30：飲料水1種、化粧品2種 ・ポン酢・鍋の素のペットボトル入り商品の販売開始（H29～） ⇒商品ラインナップの充実を図り、顧客ニーズに細かく対応できるようになった。 ・リスティング広告の本格実施（H31.4～） ⇒ネットを頻繁に利用して買い物をする顧客向けへのPRを強化

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>青果出荷受入量（1月～12月）
500t
（H26：449t）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
485t（H30年末）</td><td>A</td><td rowspan="3">関係機関と連携して、講習会等で栽培指導や改植事業の周知を行うことで、生産者の栽培技術や品質への意識が向上し、青果出荷量、加工仕向量の増加に繋がった。
また、販路開拓、消費者との交流イベントを通じて国内外でのユズの認知度向上が図られた。
ユズ加工品販売額については、主力製品のポン酢等のライバル商品の増加や化粧品商品の伸び悩みなどもあり、目標値の達成に至らなかったが、今後に向けてペットボトル充填ラインや化粧品充填機械等の整備を実施し、商品ラインナップの充実を図り、顧客ニーズに細かく対応できるようになった。
また、販路開拓のため、インターネット等を活用し、現在の顧客の主流層より若い層（30～40代）をターゲットとした広報強化に取り組んでいる。

＜課題＞
（青果及び加工仕向けユズ）
・需要に応じた生産量の確保
・果実の隔年結果性及び品質低下対策
・優良系統の継続した探索
（加工品）
・新規顧客の獲得</td><td rowspan="3">・品質向上の取組を継続して行い、特に果皮も利用可能な加工仕向量の増加を目指す。併せて隔年結果の是正、改植後の早期成園化に取り組み、青果及び加工仕向用ユズの安定生産を目指す。
また、県内外での消費拡大イベント等を通じ、ユズの認知度向上、消費拡大を目指す。
・北川村では農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した基盤整備が進められており、整備後の栽培管理体制、管理計画等の仕組みについて関係機関で検討、整備する。その他地域でも担い手への園地集積等に向け、園地台帳を作成する。
・現在普及している県選抜系統とは別に将来のリスク管理として優良系統の探索、選抜をすすめる。
・加工品販売については、顧客の若返りを目指した戦略をすすめ、都市部の若年層が集まる場所へ出向いてのイベント出展など、モノを売るだけで無く、村の情報も売り込み、お客さんとの双方向性のコミュニケーションを図り、つながっていくことを重視していく。</td></tr>
<tr><td>JA高知県（安芸地区）
加工仕向量（1月～12月）
5,000t
（H26：4,489t）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
4,793t（H30年末）</td><td>A －</td></tr>
<tr><td>JA馬路村
加工品販売額（1月～12月）
36億円
（H26：32億円）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
28.6億（H30年末）</td><td>B</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
2 ポンカンの加工品開発と後継者確保による地域振興 《東洋町》 東洋町の特産品であるポンカンを活用した加工品の開発をすすめるとともに、移住・定住の促進による後継者の確保に取り組むことにより地域振興を図る。 【事業主体】 ・ポンカン生産者 ・甲浦の果樹仲間 ・東洋町	＜ポンカン加工品の新商品開発と販路拡大＞ ・こうち産業振興基金（建設業経営革新事業費補助金）の活用（ポンカン栽培やポンカンを活用した新商品開発） H28：692,739円 H29：964,623円 ・食品メーカーとの連携による新商品の開発（H29） ・イベント出店 H28：6回、H29：3回、H30：4回 ・商談会参加 H28：1回、H29：4回、H30：3回 ＜後継者の確保＞ ・高知求人ネットへの求人登録（H29～）	＜ポンカン加工品の新商品開発と販路拡大＞ ・各種アドバイザーの活用や食品メーカーとの連携等による新商品開発：12アイテム ⇒加工品全体の売上増加 ・商談会を活用した販路拡大 ⇒商談成約件数：3件 ＜後継者の確保＞ 「フクちゃんFARM」が建設業から参入
3 やすだ資源を活かした6次産業化事業の推進 **《安田町》** 安田町内の地域資源を活かした6次産業化事業を実施し、新商品開発・販路開拓・拡大生産に取り組み、地産外商を推進する。 また、マンゴー大福「安田の白い夢」の販路拡大に向け、大都市圏を中心とした販売促進活動に取り組む。 これらの取り組みにより安定かつ継続した雇用の創出を目指す。 【事業主体】 ・安田町 ・生産者 ・製造販売者	＜地域資源を活かした6次産業化事業の推進＞ ・マンゴーハウスを1棟増棟（R元予定、町単） ・他の地域産品を活用した加工品開発（R元） ＜「安田の白い夢」の販路の開拓＞ ・販路の開拓 商談先 （H28） アデリー、土佐あぐりーど、高知生協 白石みそ店、イオン高知、ヨンナナプ ランニングWBFリゾート沖縄 （H29） 高山、サンシャインチェーン、マスターズ関西、アド・キャスト （H30） 高知食糧 ・製造個数 （H28）：47,300個 （H29）：32,400個 （H30）：　8,600個	＜地域資源を活かした6次産業化事業の推進＞ ・マンゴーハウスの増棟により、地域内でのマンゴーの生産量増加が期待できる。 ・地域産品を活用した加工品の試作を行っている。 ⇒試作品1品（ゆずジャムを使った大福） ＜「安田の白い夢」の販路の開拓＞ ・商談等により、新規の販売先が開拓できた ⇒H28以降新規店舗数：7軒 （H28） 高知県特産品販売、とさでん交通、 高知生協白石みそ店、アデリー （H29） 玉越、サンシャインチェーン （H30） コープこうべ

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>商品数
4アイテム（累計）
（H26：2アイテム）</td><td>（R元年度末見込）
14アイテム（累計）

（直近の実績）
14アイテム（R元.7月）</td><td>A＋</td><td rowspan="2">事業主体に、新規就農者「フクちゃんFARM」が加わり、積極的に商品開発に取り組んだ結果、目標を大幅に上回るアイテムが開発され、販路拡大に向けた体制が整ってきている。一方、ポンカン栽培における後継者の確保が十分ではない。

＜課題＞
・生産体制のさらなる充実強化
・営業力の強化
・顧客ニーズを踏まえた商品開発
・外商活動の強化
・後継者の確保</td><td rowspan="2">・フクちゃんFARMの新規加工場の整備（R元.9月見込）による生産体制の充実強化
・土佐MBA等を活用した営業力強化や顧客ニーズを踏まえた商品開発及び改良
・商談会への出展などによるPR・外商活動の強化
・移住フェアなどでPRを強化</td></tr>
<tr><td>既存商品の販売数
（1月～12月）
5,000本
（H26：3,584本）</td><td>（R元年末見込）
7,500本

（直近の実績）
6,574本（H30年末）</td><td>A＋</td></tr>
<tr><td>起業家創出1社</td><td>（R元年度末見込）
0件

（直近の実績）
0件（H30年度末）</td><td>B</td><td rowspan="2">マンゴーハウスの増築による生産体制の強化を図ろうとしている。収穫までには数年を要する見込であるため、それまでは栽培方法の工夫等により収量を増やす取り組みを進めていく。
また、「輝るぽーと安田」内のケーキ屋において、安田町のゆず等を活用したお菓子の試作が進められており、新たな商品開発が期待できる。
「安田の白い夢」の販路開拓については、H30年にこれまでの製造会社が撤退したため、新たな製造事業者による製造が再開されるまでの間、製造休止になっている。今後は「輝るぽーと安田」内のケーキ屋が「安田の白い夢」の製造を引き継ぐことになっており、今後原材料の確保や販路開拓に取り組んでいく。

＜課題＞
・「安田の白い夢」の原材料の確保、製造及び新規販路の開拓
・6次産業化に向けた新たな地域資源の掘り起こし</td><td rowspan="2">・「安田の白い夢」の安定的な製造・販売を行うため、原材料の確保等、製造再開に向けた課題への対応を進めつつ、再開後の新規販路の開拓、販売促進に向けた取組についても併せて検討していく。
・マンゴー以外の地域資源も活用した商品開発に取り組む。</td></tr>
<tr><td>企業誘致1企業</td><td>（R元年度末見込）
0件

（直近の実績）
0件（H30年度末）</td><td>B</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
4 白下糖の生産拡大と新商品の開発 《芸西村》 伝統ある芸西村の白下糖の生産を拡大し、白下糖を活用した新商品を開発・販売することにより、白下糖のブランド化を図り、認知度の向上を目指す。 【事業主体】 ・芸西村 ・芸西村製糖組合 ・生産者グループ	＜技術を継承する人材の育成＞ ・製糖作業への参加を通して、技術等の継承をはかる ＜白下糖の生産量の拡大＞ ・集落活動センターげいせいがサトウキビ栽培を開始（H28） H29：約4a（5畝） H30：約6a（7畝） ＜白下糖の品質向上＞ ・品質の統一や効果的な栽培方法の検討を行うため、村単独の補助金（年300,000円）を活用し、高知大学農林海洋科学部が圃場での栽培実験を実施（H29～） ・工業技術センターによる白下糖の成分分析（R元） ＜白下糖の販路拡大＞ ・「白玉糖」の商標登録（H30） ・統一したデザインパッケージ制作（R元～） ＜新商品の開発＞ ・かっぱ市が白玉糖を加工した新製品を開発（H28） ・集落活動センターげいせいによる白玉糖を活用した加工品の開発（H30） ＜体験メニューの磨き上げ＞ ・体験の利用条件の見直し検討（R元）	＜技術を継承する人材の育成＞ ・製糖作業参加者の増加（純増） H28：1人 H30：2人（うち1名は集落活動センターげいせいのサトウキビ栽培の活動に会員として参加する中で製糖にも興味を持ち、製糖作業に参加） ＜白下糖の生産量の拡大＞ ・耕作放棄地を活用した栽培面積の拡大による収穫量の増加 ⇒集活センターげいせいのサトウキビ収穫量 H29：約1,410kg H30：約2,200kg ＜白下糖の品質向上＞ ・肥料の種類や施肥の時期、水の与え方等について高知大学より助言を受け、栽培方法の改善につながった。 ＜白下糖の販路拡大＞ ・販路拡大に向け、商標登録や統一性を持たせたパッケージ制作（制作中）により、差別化及び付加価値の向上を図った。 ＜新商品の開発＞ ・試作品「黒糖ミルクバターパン」を開発 ⇒イベントで販売したところ、好評により完売、製品化に向けて取り組んでいる。 ＜体験メニューの磨き上げ＞ ・利用者のニーズに沿った利用条件への見直し（予約の事前受付期間の短縮等）に向けた協議を実施（R元） ・白下糖炊き上げ体験参加者数 H28：9人 H29：4人 H30：16人

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
サトウキビ収穫量 45t （H26：34t）	（R元年度末見込） 39t （直近の実績） 25t（H30年度末）	A －	実験的にサトウキビの栽培をしている高知大学農林海洋科学部から、芸西村のサトウキビ生産者グループに効果的な肥料の種類・量や水の与え方等が伝えられ、芸西村でのサトウキビ栽培方法に反映されており、今後のサトウキビ収穫量の増加が期待される。 製糖作業については、集落活動センターげいせいでの活動から製糖に興味を持った方が製糖組合に加入するなど、技術を継承する人材の確保が進んだ。 また、直販所かっぱ市や集活センターげいせいと製糖組合が協力しながら、白下糖を使った加工品の開発に取り組み、一部販売を行ったことで、それぞれの収益につながっている。 体験メニューの磨き上げについては、利用条件の改善を図るとともに、今後「自然＆体験キャンペーン」特設サイト等を活用した周知による利用者増を図る。 ＜課題＞ ・製糖組合員の高齢化、伝統技術継承者の育成 ・白下糖を活用した新商品・加工品の開発 ・サトウキビの栽培方法の確立、白下糖の品質の統一	・白下糖の品質の統一・向上を目的とした、製糖組合によるサトウキビの栽培方法の継続的な検討 ・集落活動センターげいせい等と連携した加工品開発及び特産品（サトウキビ）の伝承 ・集落活動センターげいせいの活動等を通じた製糖組合員の確保 ・加工品販売を見据えたサトウキビ増産

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
5 土佐備長炭の生産・出荷・販売体制の強化 《室戸市、東洋町》 土佐備長炭の生産量の増大と後継者の育成を図ることにより、産地としてのブランド力の向上を図る。 【事業主体】 ・室戸市木炭振興会 ・土佐備長炭室戸生産組合 ・土佐備長炭生産組合 ・上土佐備長炭東洋組合	＜従事者の拡大＞ ・特用林産業新規就業者支援事業（県単）による研修生（研修期間2年間）の募集 ＜生産施設の整備＞ ・製炭窯の設置　15基（H28～R元見込） ＜カシ類原木の活用＞ ・カシ類原木の活用に向けた技術開発 ＜大規模所有者からの原木調達＞ ・公有林の公売及び林種転換等の働きかけ ＜組織力の強化＞ ・土佐備長炭室戸生産組合の設立（H28）による室戸市の製炭者組織の一本化 ＜新商品の開発＞ ・カシ類以外を用いた白炭の製造（H28～） ＜生産拠点の拡大に向けた検討＞ ・製炭窯の新たな集積地の整備の検討 ＜その他（製炭用原木の安定調達）＞ ・製炭用原木の伐採、搬出用作業路の開設への支援	＜従事者の拡大＞ ・特用林産業新規就業者支援事業（県単）による研修生の受入12人（H28～30） ⇒新規就労者15人（H28～30） ＜生産施設の整備＞ ・製造施設の設置（自力）による生産体制の強化拡充 ⇒出荷量の増加 H26：1,076t R元見込：1,340t ＜カシ類原木の活用＞ ・カシ備長炭の収率及び品質向上に関する研究（H27～29：森技セ） ⇒収率や品質を向上させる方法が見いだされた。 ＜大規模所有者からの原木調達＞ ・室戸市有林について、ウバメガシ林分の公売（H30：2.4ha）や保育施業（H30：除伐6.0ha）が行われ、製炭用原木の確保が促進された。 ⇒原木調達の安定性が向上 ＜組織力の強化＞ ・未加入者の解消には至っていないが、室戸市内の製炭者を一本化する受け皿ができた。 ＜新商品の開発＞ ・1人の製炭者により、ザツ木を用いた白炭が試行的に微量ながら製造されている。 ⇒単価が低いため、産地として生産体制を築くには至っていないが、製造ノウハウは蓄積された。 ＜生産拠点の拡大に向けた検討＞ ・東洋町押野地区に製炭窯の集積地を設置（H30） ⇒製炭窯新設　6基（H30～R元） ＜その他（製炭用原木の安定調達）＞ ・地域林業総合支援事業（県単）による作業路開設への補助（H28～30 18,300m） ⇒製炭用原木の生産力が向上

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
出荷量1,580t （H26：1,076t）	（R元年度末見込） 1,340t （直近の実績） 1,300t（H30年度末見込）	A －	新規就労者と窯が増え、製炭窯の整備が進んだことにより、出荷量も増えており、目標値には至らなかったが、地域の製炭業として順調に成長している。 ＜課題＞ ・土佐備長炭製炭用原木の安定調達 ・研修修了者の自立支援	・ウバメガシ原木の安定調達を図るため、公有林におけるウバメガシ林分の公売やスギ・ヒノキ人工林からウバメガシ人工林への転換を促進させる。 ・土佐備長炭原木として活用できる林分の位置や林齢等の森林情報を地域の製炭者が利用できる仕組みの構築等に向けて、レーザー測量等を活用した林分解析について検討を進める。 ・研修生への制度資金等の既存施策の周知など研修修了後の自立を支援する。
新規就労者数26人 （H28～31累計） （H24～27　11人）	（R元年度末見込） 16人 （直近の実績） 15人（H30年度末）	A －		
製炭窯設置21基 （H28～31累計） （H24～26　増設7基）	（R元年度末見込） 15基 （直近の実績） 12基（H30年度末）	A －		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
6 林業加工品の販売の促進 《馬路村》 木材加工品の販売を促進し、事業体の雇用の確保と経営安定を図る。 【事業主体】 ・㈱エコアス馬路村 ・馬路林材加工協同組合 ・馬路村森林組合	＜営業力の強化＞ ［エコアス馬路村］ ・展示会出展　5回（H28～30） ・新商品の開発（H28） ・見本市への出展、新商品のカタログ、HPの作成等 産業振興推進総合支援事業費補助金2,000千円（ステップアップ事業）（H29） ・加工施設整備（H28） 県産材加工力強化事業（県単） 総事業費　8,140千円 県補助金　4,070千円 ［馬路林材加工協同組合］ ・産振アドバイザーの招へい　2回（H30） 〃　3回（R元見込） ・加工施設整備（R元） 県産材加工力強化事業（県単） 総事業費　49,215千円 県補助金　14,895千円 ・経営コンサルタントによる事業計画の策定と実行支援（H30～R元、毎月指導） ＜収益性の改善＞ ［馬路村森林組合］ ・原木市場以外からの原木調達（H29～R元） ＜担い手の確保＞ ［株式会社エコアス馬路村］ ・インターンシップの受け入れ（H30） ［馬路林材加工協同組合］ ・インターンシップの受け入れ（R元） ［馬路村森林組合］ ・再雇用による人員確保（H28）	＜営業力の強化＞ ［エコアス馬路村］ ・商談件数　158件（H28～30） ⇒成約件数　15件（H28～30） ・新作モナッカの販売（H29） ⇒新作モナッカ販売量　63個（H29～30） ・レーザー加工機（1台）の導入（H29） ⇒木製品の加工力の強化（名入れ等）により商品の多様化及び付加価値向上につながった。 ［馬路林材加工協同組合］ ・新規取引先の開拓　企業訪問1回（H30） ⇒成約には至っていないが、新規取引に結びつく感触を得ている。 ・ツイン・ソー（1台）の更新（R元） ⇒故障に伴う稼働率低下の改善 ・事業計画の策定（H30）、生産管理の実施等（R元） ⇒数値目標を設定して営業、製造等を行いPDCAサイクルを回していく体制が整備されてきている。 ＜収益性の改善＞ ［馬路村森林組合］ ・素材生産業者や直営事業地からの原木調達(H29～R元) ⇒必要な径級の原木を安定的に調達できるようになった。 ＜担い手の確保＞ ［エコアス馬路村］ ・林業大学校からのインターンシップ生の受入人数1人(H30) ⇒インターンシップ生の雇用には至っていないが、募集ルートとして期待している。 ［馬路林材加工協同組合］ ・林業大学校からのインターンシップ生の受入人数1人(R元.9月予定) ⇒雇用には至っていないが、募集ルートとして期待している。 ［馬路村森林組合］ ・再雇用　2人（H28） ⇒再雇用による人員の維持

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
木製品出荷額 277,000千円 （H26：251,910千円）	（R元年度末見込） 184,000千円 （直近の実績） 178,149 千円（H30年度末）	B	新商品の開発、加工機械の導入、経営コンサルや産振アドバイザーの活用等により、事業戦略の策定・実行支援や営業力、生産性の向上に努めてきたが、公共工事における小径木加工品の利用がコスト高等により減少したことや地震等の影響で新規木造建築にかかる木材需要が減少したため、製品の販売額や従事者数は、目標値を達成できなかった。 ＜課題＞ ・木製品の販売促進 ・加工力の強化	・馬路村あるいは魚梁瀬の木材加工品の品質の良さをアピールし、総合的なブランディングを図る。 ・住宅用部材の製材品とギフト商品等の木製品を一体的にセールスする等、営業・販売の手法を工夫しながら、木製品の販売促進を図る。 ・H30年度から導入している経営コンサル等のアドバイスを生かしながら、木材加工品の売り上げの向上を目指す。 ・老朽化した加工機や生産性の低い加工機の更新等を必要に応じて、行う。
加工部門雇用者数 27人（現状維持） （H26：27人）	（R元年度末見込） 22人 （直近の実績） 22人（H30年度末）	B		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
7 芸東地域の水産物の付加価値向上と販路拡大 《室戸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町》 芸東地域の水揚高の6割以上を占め地域経済への波及効果の大きい定置網の漁獲物や近海マグロを中心に、高鮮度化（神経〆等）や加工による高付加価値化、新たな販路の開拓による有利販売の取組を促進することにより、漁業所得の向上につなげる。 【事業主体】 〔定置網漁獲物〕 ・室戸市定置漁業振興協議会 ・中芸定置網漁業振興協議会 〔近海マグロ〕 ・土佐室戸鮪軍団 ・美阿丸 〔水産加工〕 ・㈲タカシン水産	＜高鮮度処理魚の安定生産と販路確保［室戸市定置漁業振興協議会］＞ ・高鮮度化に向けた意識の醸成に係る学習会開催（H29） ・漁業者等への技術指導 H28：54回　H29：18回　H30：11回 ・商談会　H28：4回 ・産地見学会　H28：1回　H29：3回 ・新規買受人等の誘致/協議 H29：6回　H30：9回 ＜漁業者による簡易な自家加工品の製造販売［中芸定置網漁業振興協議会］［土佐室戸鮪軍団］［美阿丸］＞ ・製造体制、販路拡大に係る協議　H30：8回 ＜高鮮度を売りにした定置網漁獲物の販売促進［中芸定置網漁業振興協議会］＞ ・生産者による鮮魚直売イベントへの参加 ・H28: 2回　H29： 2回　H30： 1回 ＜安定的な漁業生産の確保＞ ・急潮に関する学習会開催（H29：1回　H30：1回） ・急潮情報の提供（H30～） ＜生産性向上と販路拡大＞ ・県版HACCP認証取得に向け講習会の受講や施設改修の検討（H29～） ・かつおのたたきの焼き上げ時間の調整など製造工程の一部を改善	＜高鮮度処理魚の安定生産と販路確保［室戸市定置漁業振興協議会］＞ ・学習会の開催や技術指導などを通じて高鮮度化に向けた意識の醸成、神経〆技術の修得が図られた ・活魚買受人への漁獲情報の提供や乗船体験などのアプローチを重ねた結果、新規買受人（2社）が参入 ＜漁業者による簡易な自家加工品の製造販売［中芸定置網漁業振興協議会］［土佐室戸鮪軍団］［美阿丸］＞ ・製造体制の確立や営業活動への支援により、県外飲食店でのフェアメニュー化（2ヶ月）、ふるさと納税返礼品への活用など徐々に販路が拡大 ＜高鮮度を売りにした定置網漁獲物の販売促進［中芸定置網漁業振興協議会］＞ ・「おさかな祭り（高知市、安芸地域）」での定置網漁獲物販売を通じた認知度向上、販売促進 ＜安定的な漁業生産の確保＞ ・学習会の開催を通じた急潮に関する知識の向上 ・水産試験場が発信する急潮警報等を活用した防災対策（急潮対策）の実践による被害の軽減 ＜生産性向上と販路拡大＞ ・県版HACCP認証取得に向けた講習会に1名参加 ・製造工程一部改善による生産性の向上
8 安芸市のシラス漁業者所得の向上 《安芸市》 平成25年に設立したシラス加工所によるシラス加工処理能力の向上に対応した漁業体制の強化と、シラスの水揚げ量の増加、及び漁家所得の向上を図る。 【事業主体】 ・安芸漁協 ・㈱安芸水産	＜シラス加工処理能力の向上に対応した漁業体制の強化＞ ＜シラスの鮮度向上＞ ・鮮度向上のためのシラスの扱いに関する協議（H29：1回） ・シラスの鮮度保持に関する勉強会の開催（H29：1回） ＜商品力、販売力の強化と新たな販路確保＞ ・これまで市場施設外で行っていた漁獲物の入札を市場施設内での実施に移行した。（H30） ・冷凍シラスの商品化に向けた冷凍機器の購入（安芸水産）（H29） ・継続的な安芸市場（安芸漁港取扱量）でのシラスの購入（安芸水産）（H25～）	＜シラス加工処理能力の向上に対応した漁業体制の強化＞ ＜シラスの鮮度向上＞ ・安芸西部機船船曳連合会が鮮度向上のためのシラスの扱いに関する申し合わせを行った。 ⇒鮮度向上の意識が高まり、先進的な取組を行っている他の漁協への視察を実施 ＜商品力、販売力の強化と新たな販路確保＞ ・これまでの干し場から入札場所を変更し、鮮度への影響や衛生環境が改善された。 ・冷凍機器の増設により、冷凍保存できる量が増え、一層の販売力強化を図ることができた（安芸水産）。 ・安芸市場（安芸漁港取扱量）におけるシラス購入割合が約2割を継続できている。（安芸水産） H28：25%、H29：19%、H30：19% ⇒安芸市場にとって安定的な売り先の確保につながっている。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
高鮮度処理魚の販売額 20,000千円 （H26：0千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 0千円	B	（高鮮度処理の取組） 学習会や技術指導を通じて高鮮度処理の技術等は普及できたが、人手不足により取組が前進していない。一方、活魚については、新規買受人も参入してきていることから、取引拡大に向けて継続した生産者への働きかけが必要である。 <課題> ・活魚の取引拡大 （簡易加工品の製造販売） 営業の強化により、徐々にではあるが、マグロの内臓を利用した加工品の販路が広がりつつあることから、継続した販路拡大活動を実施していく。 <課題> ・長期間保存できる新商品の開発などによる販路拡大、加工体制の構築 （加工品販売の取組） 製造体制の改善や新商品開発により販売額は増加しているが、人員不足が続いており大幅な製造量の増加が困難となっている。また、施設の老朽化も進んでいることから、対策が急務である。 <課題> ・施設の老朽化 ・人材確保	（高鮮度処理の取組） 新規買受人による活魚の試験的な買い付けも始まっており、生産者の活魚取組が進むよう粘り強く指導していく。 （簡易加工品の製造販売） 継続した営業活動とともに需要に応じた製造体制の検討を行っていく（現在はOEM）。 （加工品販売の取組） 販売額の増加に向け、継続した定番商品の磨き上げや新商品の開発とともに、HACCPへの対応を検討していく。 なお、人材確保に向けては、セミナー等への参加を働きかけたり、人材確保センターと連携して求人をサポートするなど支援していく。
加工品の販売額 3,000千円 （H26：0千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 450千円 （H30年度末）	A－		
加工品販売額 150,000千円 （H26：80,000千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 104,604千円（H30年度末）	A－		
水揚げ金額 210,000千円 （H26.1月～12月：201,740千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 398,123千円（H30年末）	A＋	H29年以降好漁が続いており、水揚げ金額、漁獲量ともに目標値を上回っている。 また、効率的な水揚げ方法の模索により、作業の省力化と漁獲物の品質向上に向けた取組が開始されている。 <課題> ・漁獲量の多寡に影響されにくい安定的な収入確保	より好条件の取引が可能となるよう鮮度の向上等による付加価値を高める事と販路拡大に取り組み、収入確保を図る。
シラス漁獲量 420t （H26.1月～12月：393t）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 559.3t（H30年末）	A＋		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
9 海洋深層水による地域産業の推進 《室戸市》 スジアオノリ等の陸上養殖事業のさらなる発展と、海洋深層水を利用した商品のブランド化を進めることにより、地域産業の推進を図る。 【事業主体】 ・室戸市 ・深層水関連事業者	＜スジアオノリ養殖事業のさらなる発展＞ ・三島食品㈱が室戸市から指定管理を受託し（H27～）、スジアオノリを生産 ＜深層水商品のブランド化による販売力の強化＞ ・高知県、室戸市、高知大学、深層水利用企業が連携した海洋深層水の機能性評価事業の実施（H26～28） ＜海洋深層水を利用した海藻等養殖の研究開発＞ ・微細藻類の培養研究（H25～） ・㈱ヒワサキや高知大学とともに魚介類の陸上養殖の共同研究を開始（H29～）	＜スジアオノリ養殖事業のさらなる発展＞ ・養殖技術のノウハウが蓄積され、安定した生産ができている。 ⇒スジアオノリの生産量が増加し、施設の生産能力の上限まで生産ができている（全量自社買取）。 ＜深層水商品のブランド化による販売力の強化＞ ・機能性評価事業の結果、腸内環境を整える効果があることが臨床試験で証明された。 ⇒機能性を生かした新商品を展開する企業が現れてきている。 ＜海洋深層水を利用した海藻等養殖の研究開発＞ ・H29から開始した魚介類の陸上養殖において、養殖技術が向上した。 ⇒養殖した魚介類が販売可能となり、室戸市のふるさと納税の返礼品にも選ばれている。
10 キラメッセ室戸「楽市」を核とした地産地消・外商の拡大 《室戸市》 新たに整備された加工施設を活用し、地域産品を使った商品を開発するとともに、商品の充実や販売を促進することにより、地産地消・外商の拡大と生産者の所得向上を図る。 【事業主体】 ・室戸市 ・協同キラメッセ室戸㈲	＜施設整備＞ ・複合経営拠点化に向けた協同キラメッセ室戸、室戸市、県による協議会開催（H28：3回、H29：3回、H30：5回） ・各種アドバイザーによる売上分析、内装レイアウトの改善指導（複合経営拠点支援事業費） H29：1回、H30：3回 ＜農業の6次産業化の推進＞ ・6次化セミナー実践コース受講（H28：8回） セミナーで開発した商品（芋の甘納豆）を「とさのさと」で販売するため工業技術センターで菌検査実施（R元） ・アドバイザー派遣（ジオパーク観光クラスター形成事業グルメ等開発委託業務）（H29） ＜販路拡大と集荷体制の整備＞ ・ふるさと納税返礼品等の拡充（H26～） ・週3日庭先集荷開始（H30） 庭先集荷開始（H28） ＜県外の道の駅等との連携＞ ・秋津野ガルテン（和歌山県）等視察（H29） ・市場ニーズを踏まえた新たな農作物の生産のための生産者説明会の開催（H29～、年2回程度）	＜施設整備＞ ・各種アドバイザー活用により、売場づくりや動線の見直しなどを研修を実施 ⇒令和元年秋頃に内装・レイアウト改装予定 ＜農業の6次産業化の推進＞ ・商品開発7品 ＜販路拡大と集荷体制の整備＞ ・ふるさと納税返礼品の拡充 H28：52品、H29：94品　H30：92品 ⇒ふるさと納税額の増加 H28：92,678千円 H29：102,340千円 H30：136,260千円 ・集荷日や集荷ルートの拡充による集荷増 ⇒庭先集荷した野菜等の出荷額 H30：1,530千円 ・生産者の協力を得て、ニーズの高い農産物の生産・販売を提案 ⇒ホウレン草・イチゴ等の実証栽培を実施 ＜県外の道の駅等との連携＞ ・市場ニーズを踏まえた農産物の栽培を生産者に提案するために、イチゴやほうれん草等の実証栽培を実施（H30～）

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
スジアオノリ生産量 （高岡漁港）3t （H26：2.4t）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 3.3t（H30年度末）	A＋	スジアオノリの養殖については、生産性の向上や新たな販売先の確保などにより、順調に生産量を増加させることができた。 深層水商品のブランド化では、機能性評価事業で海洋深層水の摂取により腸内環境が改善されることが証明された。その成果を新商品に生かそうとする企業が現れており、R元.5月には特許を取得した企業もあるなど、今後の販売増加が期待される。 海洋深層水を利用した陸上養殖では、サツキマス、ニジマス、牡蠣の販売をH29.12から順次開始しており、室戸市のふるさと納税返礼品としても利用され、認知度は徐々に向上してきている。 <課題> ・機能性評価事業の成果を生かした商品の販路拡大 ・陸上養殖における海洋深層水の給水量確保と養殖経費の軽減	・スジアオノリについては、施設の能力限界まで生産量が増加しており、現有施設での効率的な養殖を支援していく。 ・機能性を生かした商品の全国展開に対して、海洋深層水の機能性を研究するアドバイザーを派遣するなど、海洋深層水推進室が中心となって支援していく。 ・陸上養殖については、大量の海洋深層水を利用するため、循環利用など少量の海洋深層水で養殖が可能な技術開発に取り組む。
売上高 370,000千円 （H26：308,334千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 409,969千円（H30年度末）	A＋	ふるさと納税返礼品の取扱いが好調であり、売上は順調に推移している。なお、生産者の出荷品やふるさと納税返礼品の保管場所や作業スペース等の手狭さ解消に向けて、R元年秋、内装の改修を実施する。 また、課題である品不足解消のため、市場ニーズの高い農産物（イチゴ・ホウレン草等）の実証栽培に取り組むとともに、通年で提供できる加工品を年に数アイテムずつ開発している。 <課題> ・加工品や生鮮品（特に夏場）等の商品不足 ・生産者の高齢化に伴う集荷方法の改善	・ニーズの高い農産物の実証栽培及び生産の拡大を図るとともに、6次産業化セミナー等を積極的に受講し、加工品開発を強化していく。 ・担い手の高齢化等の対策として、庭先集荷の新規ルートの開拓を進め、より多くの生産者からの集荷を目指す。
来場者数 260,000人 （H26：230,887人）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 251,612人（H30年度末）	A		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
11 安芸本町商店街を中心とする地域の活性化 《安芸市》 「全国商い甲子園」の開催や、チャレンジショップ、中山間の移動販売などの取組を進めるとともに、新たな集客イベントや空き店舗対策等を行うことにより、商店街や周辺地域の活性化を促進する。 【実施主体】 ・安芸本町商店街振興組合 ・安芸商工会議所 ・安芸市	＜商店街を中心とする地域の活性化＞ ・全国「商い甲子園」大会 H28：実行委員会8回 H29：実行委員会10回 H30：実行委員会10回 R元　：実行委員会4回 ＜商店街への開業の誘致＞ ・チャレンジショップ カプリス（H28.5.29～10.29） かまん東川 （カプリス内：H28.6.4～10.29） 漁師の店（H28.12.11～H29.6.25） 居酒屋「集い」（H29.7.10～H30.3.20） ・産振アドバイザー活用によるワークショップの開催（H29） ・まちづくりコミュニティスペース「満子の部屋」 H30意見交換会9回 ・商店街振興計画策定についての説明会を実施（R元.6月 1回）	＜商店街を中心とする地域の活性化＞ ・全国「商い甲子園」大会 第9回（H28）　：1000人来場 第10回（H29）：1000人来場 第11回（H30）：1100人来場 第12回（R元）　：1200人来場見込み ＜商店街への開業の誘致＞ ・産振アドバイザーを活用したワークショップを経て、H30にまちづくりコミュニティスペース「満子の部屋」を開設 ⇒イベント参加者　H30：約420名
12 海の駅東洋町を拠点とした地域振興 《東洋町》 高知県の東の玄関口である東洋町の観光拠点施設及び地元特産品の販売、飲食施設等の機能を持つ「海の駅東洋町」により地域の活性化を図る。 【事業主体】 ・東洋町 ・東洋町観光振興協会	＜運営体制の強化＞ ・駅長（責任者）の雇用（H29） ・弁当、惣菜部門を創設、スタッフ雇用（H30） ＜地域特産品を活用した加工品の開発・販売＞ ・サバやトマト等を活用した加工品開発及び試験販売（パスタソース、カレー、丼）（H29） ＜その他（集客の強化）＞ ・ワークショップの開催 （H28：3回、H29：4回、H30：5回） ・イベントへの出店 （H28：2回、H29：11回、H30：16回） ・直販所支援アドバイザーの活用 （H28：3回） ・農林水産物直販所運営管理者及び安心係等発展講習会参加（H29） ・直販市活性化セミナー受講（H30） ・海の駅の駐車場などを活用したイベント誘致（kawasaki主催のバイクイベント（H31）） 	＜運営体制の強化＞ ・弁当、惣菜部門の創設による商品ラインナップの充実 ⇒レストラン利用に加え新たな客層を開拓し、売上につなげることができた。 ＜地域特産品を活用した加工品の開発・販売＞ ・サバを活用した漁師料理「じゃんじゃん丼」等をレストランでメニュー化 ⇒新たなメニュー提供による集客力の向上及び東洋町の特産品のPRが図れた。 ＜その他（集客の強化）＞ ・動線の見直し及び売場のレイアウト変更 ⇒店内の回遊性が向上し、効率的な売場づくりにつながった。 ・日曜市への出店による東洋町のPRを図った。 ・バイクイベントの開催により、一層の誘客を図ることができた。 ⇒対前年同日比（客数）120%、（売上）128% 新たな客層への東洋町ならびに海の駅東洋町の認知同向上を図ることができた。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込及び直近の実績	数値目標に対する客観的評価	総括	
空き店舗等を活用した新規開業 3件（H29～31累計） （H28：0件）	（R元年度末見込） 0件 （直近の実績） 0 件	B	元地域おこし協力隊員がH28年度にチャレンジショップ制度を利用し、地域の産品や加工品を商店街で販売。制度終了後は、山間部などに住む高齢者の買い物需要に応えるため、商店街と連携した移動販売に取り組んでいる。 商店街のメンバーが実行委員会の主体となり、毎年8月に開催している全国「商い甲子園」では、地元高校生が準備段階から運営に参画し、当日は地元事業者とのコラボレーション商品の販売やボランティアスタッフとして大会の裏方業務に従事するなど商店街と一緒になって活性化に取り組んでいる。 H30年度からは、賑わい作りのため商店街内の空き店舗を活用したコミュニティスペース「満子の部屋」を開設し、イベントの実施等に利活用されている。 ＜課題＞ ・商店街の活性化に向けた中長期的な計画づくり	商店街に人の流れを作り、活性化へと結び付けるため、「商い甲子園」や「満子の部屋」などの既存の活動にプラスして、新しく取り組みたいアイデアや提案について、話し合いの場を設ける。 その中から出てきた意見などを基に商店街の将来に向けた具体的な活性化策を検討し、振興計画の策定を目指す。
売上高 168,990千円 （H26：141,938千円）	（R元年度末見込） 171,000千円 （直近の実績） 168,114千円（H30年度末）	A＋	各種アドバイザーの活用や直販市活性化セミナー受講等による店内のレイアウト変更やPOPづくりなどの売場の魅力向上や、海の駅でのイベントの実施※に工夫を凝らした結果、集客増加に効果がでており、売上も順調に伸ばしている。 ※H31.4月にkawasaki主催のバイクイベントを誘致し、少ない労力で多くの集客を実現 ＜課題＞ ・店舗の狭隘対策 ・特産品の開発と販路拡大 ・海の駅への集客の強化	・店舗の狭隘対策に向けた関係者間協議及び各種アドバイザーの活用 ・じゃんじゃん丼などのレストランメニューならびに加工品の開発の強化 ・海の駅の駐車場などを活用したイベントの誘致等に取り組む。
来場者数 180,000人 （H26：157,790人）	（R元年度末見込） 180,000人 （直近の実績） 177,809人（H30年度末）	A＋		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
13 有害鳥獣等を活用した商品開発と販路開拓 《東洋町》 有害鳥獣であるイノシシやシカなどを活用して、食肉加工のほか町内で未利用となっている魚や野菜と組み合わせたペットフードを生産・販売するための加工施設を整備し、生産・販売体制を確立することにより、ジビエ振興による地域の活性化を図る。 【事業主体】 ・㈱熊谷ファーム ・㈱マルキョウ	＜加工施設の整備＞ ・既存公共施設（廃校跡）を加工場として活用（H28） ＜商品開発と販路拡大＞ ・高知市ペットフード会社との連携（H29） ・こうち農商工連携基金を活用した販促品作成（H29） ・インターネット店舗で販売開始（H30） ・ふるさと納税で取扱い開始 ・イベントへの出店 H29：5回、H30：4回	＜加工施設の整備＞ ＜商品開発と販路拡大＞ ・魚の干物のペットフードを21種類を開発、販売 ・売上高の増加 H26：0千円 →H28：180千円 →H29：707千円 →H30：1,013千円 （魚の干物） （魚の干物） ・熊谷ファームの取組 猪、鹿等の干物のペットフード8種類を開発、販売
14 地域食材を活用した奈半利町の特産品の開発及び販路拡大 《奈半利町》 集落活動センターが中心となり、地域食材を活用した特産品の企画・開発を促進するとともに、情報発信や販促の強化により奈半利ブランドを確立し、地域経済への波及効果の拡大を図る。 【事業主体】 ・奈半利町 ・JA高知県（安芸地区） ・奈半利なんでも市加工グループ ・(一社)なはりの郷 ・NCL48 ・漁協女性グループ ※地域産業クラスター関連（奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター）	＜地産外商の強化＞ 【JA加工施設（奈半利味噌）】 ・商品紹介リーフレットの作成（H30） 【農水産加工施設（奈半利のおかって）】 ・加工施設整備（H28） 総事業費 36,820千円 地域づくり支援事業費補助金 17,194千円 ・奈半利町集落活動センター（なはりの郷）が奈半利のおかっての指定管理者となる（H28～） 【水産加工施設（加領郷魚舎）】 ・加工施設整備（H28） 総事業費用 48,592千円 地域づくり支援事業費補助金 20,000千円 ・奈半利町集落活動センター（なはりの郷）が加領郷魚舎の指定管理者となる（H28～） ・新商品の開発（缶詰）（H29 ～） 【集出荷センター】 ・集出荷施設の整備 総事業費 58,212千円 地方創生拠点整備交付金 25,000千円 県複合経営拠点支援事業補助金 5,000千円 【その他】 ・通販事業の開始（H28～） ＜運営体制の強化＞ ・加工者グループは、販売促進や運営上の課題などについて、定期的または適宜、関係機関と協議。 なんでも市加工グループ （H28：0回、H29：3回、H30：5回） NCL48 （H28：77回、H29：45回、H30：40回） 漁協女性グループ （H28：40回、H29：40回、H30：17回） ＜情報の発信・交流人口の拡大＞ ・海浜センターの指定管理を受託（H28～） ＜一次産業の振興＞ ・農作業受委託オペレーター受託（H28～） ・農作物の生産開始（H28～） ・集落活動センター推進事業補助金活用（農器具や集出荷センター内備品の購入）（H29）	＜地産外商の強化＞ 【JA加工施設（奈半利味噌）】 ・広報や営業の強化により、一定の売上高を確保 ⇒H28：6,290千円 H29：7,038千円 H30：6,777千円 【農水産加工施設（奈半利のおかって）】 【水産加工施設（加領郷魚舎）】 ・加工施設の整備により衛生管理体制が整い、加工品を生産できるようになった。 ⇒いちじくジャム、金目鯛の干物がふるさと納税返礼品として人気があり、大幅な売上増となった。 【集出荷センター】 ・施設整備により、ふるさと納税の返礼品を集約し、出荷する体制が整った。 ⇒集出荷業務従事者として、パート5人を雇用 ⇒ふるさと納税額 H28：20.3億円 H29：39.5億円 H30：37.6億円 ＜運営体制の強化＞ ・関係者間の情報共有が図れた。 ＜情報の発信・交流人口の拡大＞ ・海浜センター利用者数は600名前後で推移（H28：534人、H29：614人、H30：564人） ＜一次産業の振興＞ ・農作業受託（H29：75件、H30：89件） ・農作物の生産額：28.8t、7,303千円（H29.9月～H30.6月） ・不耕作地解消：タマネギ・ジャガイモ・米などを出荷、無花果の栽培 ⇒不耕作地の拡大が一定抑制

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
売上高20,000千円 （H26：0千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 1,013千円（H30年度末見込）	A －	有害鳥獣を扱う㈱熊谷ファーム、魚類を扱う㈱マルキョウ、高知市内ペットフード会社の3社でペット用クッキーの開発を既存公共施設で行っていた（H29まで）が、有害鳥獣が確保できないことから、現在停止している。そのため、H29 、H30の売上はマルキョウの魚の干物のペットフードのみとなっている。 ＜課題＞ ・有害鳥獣の安定確保	・有害鳥獣の安定確保に向けた具体的な計画を作成する。
JA加工施設（奈半利味噌）の売上高 9,120千円 （H26：5,140千円）	（R元年度末見込） 7,000千円 （直近の実績） 6,777千円（H30年度末）	A －	農水産加工施設及び水産加工施設について、施設整備が完了し、各種加工商品の生産体制が整った。また、集出荷センターが整備されたことにより、ふるさと納税の返礼品を集約して出荷する体制が整った。 奈半利町のふるさと納税事業が好調であり、その影響もあり、H30年度の農水産加工施設売上高、水産加工施設の売上高及び集出荷センターの取扱高がR元目標額を大きく上回っている。 ＜課題＞ 各施設の売上高等について、ふるさと納税の割合が大きく、店舗売上の割合が小さい。運営についても、店舗販売よりも、返礼品の加工品の準備に比重が置かれている。 R元.6月よりふるさと納税の制度が改正され、例年通りの売上高は見込めなくなることから、ふるさと納税に依存しない事業運営体制の構築が急務となっている。	・各種アドバイザーの活用による地域特産品の磨き上げ、販路と生産の拡大による生産者所得の向上 ・業務改善の強化などによる、ふるさと納税に依存しない事業運営体制の構築
農水産加工施設の売上高 9,000千円 （H26：0千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 27,645千円（H30年度末）	A ＋		
水産加工施設の売上高 12,000千円 （H26：3,220千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 37,267千円（H30年度末）	A ＋		
集出荷センター取扱高 12億円 （H27.7月～H28.6月：2億円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 21.6億円（H30.7月～H31.3月末）	A ＋		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
15 完全天日塩を活用した産業振興及び観光への活用 《田野町》 製塩体験施設での塩づくり体験を通じて交流人口の拡大を図るとともに、新たな就業者の育成と関連産業への波及を図る。 【事業主体】 ・田野町 ・民間事業者	＜製塩体験施設の運営体制の整備と誘客増＞ ＜関連産業への波及＞ ・体験施設運営等にかかわる地域おこし協力隊の受入 H28：2人、H29：2人、H30：4人 ・スタッフ不足による休館 （H29.10月～H30 .5月） ・体験プログラムイベント「ゆずFes」におけるプログラムの実施（H30） ・スタッフ不足による休館（H31.4月～R元.5月末） ＜新規就業者の育成・環境整備＞ ・製塩研修施設を整備（H29） （研修施設） 総事業費 20,859千円 産業振興総合補助金（担い手育成） 10,203千円 （採かん装置） 総事業費 12,040千円 産業振興総合補助金 2,915千円 ・生産用レンタルハウス建設（R元.9月末完成予定）	＜製塩体験施設の運営体制の整備と誘客増＞ ＜関連産業への波及＞ ・体験施設のスタッフをしていた地域おこし協力隊が期間満了により、研修施設に移ったため、体験施設が休館となる時期があったものの、「ゆずFes」において、完全天日塩を使ったバスボムづくりが企画されるなど、誘客増に向けた新たな取組が実施された。 ＜新規就業者の育成・環境整備＞ ・新たに製塩研修施設が整備されたことにより、塩職人の育成体制が整いつつある。 ・R元年度に、生産用レンタルハウスを建設予定であり、製塩研修修了後の独立に向けた環境整備が進んでいる。
16 道の駅「田野駅屋」の機能強化に向けた取組 《田野町》 田野駅屋の集客力を最大限に活用し、地域の特産品の直販機能や観光情報の発信機能を強化するとともに、地域農産物等を活用した加工品を開発・販売し、消費拡大を図っていく。 さらに、地域の産業振興における今後の田野駅屋のあり方について、施設整備等も含めた検討を行い、さらなる地域の活性化をめざす。 【事業主体】 ・田野町 ・道の駅指定管理者 ・加工施設指定管理者 ・生産者組織 ・地域団体	＜機能強化・小さな拠点化のための施設整備等＞ ・トイレの洋式化及びWiFiの整備（H28） ・レンタサイクル小屋の整備（H30） 総事業費 985千円 観光拠点等整備事業費補助金 492千円 ＜情報発信機能の強化・交流人口の拡大＞ ・GW期間中の臨時観光案内所の開設 ・田野町、道の駅指定管理者、地域本部で情報共有会議の開催（H28～H30） ＜直販・飲食機能の強化＞ ・中芸高校生オリジナルレシピ「田野学館弁当」の販売開始（H30） ＜加工品の開発・販売の強化＞ ・ユージおすすめ田野お土産BOXの販売開始（H30） ＜その他（経営体制の見直し）＞ ・H31.4月より町100%出資の第3セクター「たの未来プロジェクト㈱」が指定管理者となり運営を行っている。	＜機能強化・小さな拠点化のための施設整備等＞ ・機能強化に向けて、施設及び駐車場の拡張を検討。 ＜情報発信機能の強化・交流人口の拡大＞ ・国道沿い、ごめんなはり線田野駅の敷地内という地の利を生かし、地域の特産品販売や中芸以東の観光情報発信の拠点として地域の活性化に貢献している ⇒GW臨時観光案内所への来客数増 1,058人（H28） →1,603人（H29） →1,464人（H30） ＜直販・飲食機能の強化＞ ＜加工品の開発・販売の強化＞ ＜その他（経営体制の見直し）＞ ・20万人超の入込数と3億円超の売上高を安定的に記録している。 ⇒年間売上高 319,170千円（H28.1月～12月） →367,094千円（H29.1月～12月） →356,155千円（H30.1月～12月） 年間入込数 273千人（H28.1月～12月） →274千人（H29.1月～12月） →278千人（H30.1月～12月）

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>体験受入回数
28回
（H25：24回）</td><td>（R元年度末見込）
30回

（直近の実績）
30回（H30年度末）</td><td>A＋</td><td rowspan="3">田野町の観光体験施設として一定の認知がなされてきたことにより、体験受入回は目標を達成しているものの、受入人数については、体験施設を運営していた地域おこし協力隊が製塩研修施設に移り、運営スタッフ不足による休館となったことや、体験参加者1人1人により綿密な体験をしてもらうために、1回あたりの体験受入人数を制限したこと、PR不足などにより、目標を大きく下回った。
塩関連就業者数については、新たに製塩研修施設及びレンタルハウスが建設されることにより、一定、塩職人の育成体制が整ってきている。

＜課題＞
・製塩体験プログラムの磨き上げやPRの強化
・新規就業者の定着、独立に向けた環境整備
・新規就業者の確保
・塩関連商品の開発</td><td rowspan="3">・製塩体験施設について、さらなる集客のための体験メニューづくりや町内外へのPR
・各種アドバイザーの紹介など、研修修了を見据えた支援策の構築
・新規就業者の確保に向けた施設整備等の受入体制の検討
・田野町内の事業所との連携による塩関連商品の開発に向けた検討</td></tr>
<tr><td>受入人数
体験：　271人
見学：1,152人
計　1,423人
（H25：
体験：　226人
見学：　960人
計　1,186人）</td><td>（R元年度末見込）
体験：150人
見学：200人
計　350人

（直近の実績）
体験：　98人
見学：171人
計　269人
（H30年度末）</td><td>B</td></tr>
<tr><td>塩関連での就業者数
10人（累計）
（H26：2人）</td><td>（R元年度末見込）
2人

（直近の実績）
2人（H30年度末）</td><td>A－</td></tr>
<tr><td>年間売上高（1月～12月）
400,000千円
（H26：258,729千円）</td><td>（R元年度末見込）
380,000千円

（直近の実績）
356,155千円（H30年末）</td><td>A</td><td rowspan="2">安定的な売上金額・来場者数があり、町の産業分野の中心的な役割を担っている。店舗の規模や駐車場の狭隘等の理由により、これ以上の増加は期待できない状況である。
H28からは、町、道の駅指定管理者、地域本部による情報共有会議を月1回開催しており、緊密な連携がとれている。

＜課題＞
・機能強化のための施設整備
・加工品の開発・販売の強化</td><td rowspan="2">・機能強化のために、店舗・駐車場の拡張など、施設整備に向けた検討及び調整を推進していく。
・加工品の開発や磨き上げに向けて、各種アドバイザーの活用を進めていく。
・町、道の駅の指定管理者、地域本部による情報共有を引き続き実施していき、課題の解決に向けた取組を進めていく。</td></tr>
<tr><td>年間入込数（1月～12月）
265千人
（H26：221千人）</td><td>（R元年度末見込）
280千人

（直近の実績）
278千人（H30年末）</td><td>A＋</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
17 地場産品直販所「かっぱ市」による地域活性化 《芸西村》 地場産品直販所「かっぱ市」において、安定供給の仕組みを作るとともに、芸西村に開所する集落活動センターと連携し、新商品開発や販路開拓等の外商活動に取り組むことにより、地域経済の活性化につなげる。 【事業主体】 ・芸西村 ・㈲かっぱ市 ・生産者グループ	＜安定供給の仕組みづくり＞ ・出荷者の搬入の利便性向上のため、施設搬入口を新設（H30） ＜新商品の企画開発及び集落活動センターと連携した外商活動＞ ・白下糖を加工した新商品2種類を開発・販売開始（H28） ・6次産業化セミナー実践コースに参加し、スリミ天を開発。週1回販売（H29） ・6次産業化セミナーアップグレードコースに参加し、新商品の開発・ブラッシュアップ（白玉糖・おかず味噌・スリミ天）（R元） ・HACCP研修の受講（H28） ・商談会出展：2回（H29） ＜地域観光情報の発信＞ ・Instagramのアカウントを作成（H29） ＜体験メニューの開発・実施＞ ・白下糖炊き上げ体験を実施	＜安定供給の仕組みづくり＞ ・出荷者の負担軽減 ⇒搬入口の拡幅により作業時間の短縮が図れた。 ＜新商品の企画開発及び集落活動センターと連携した外商活動＞ ・県版HACCP第2ステージ認証取得（H28） ・商品開発8件 ⇒白玉糖・おかず味噌・スリミ天を「とさのさと」へ出品予定（R元.9月頃） ＜地域観光情報の発信＞ Instagramにて「琴ヶ浜竹灯りの宵」等のイベント情報を発信 ＜体験メニューの開発・実施＞ ・白下糖炊き上げ体験参加者 H28：9人 H29：4人 H30：16人

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込 及び直近の実績	数値目標 に対する 客観的評価	総括	
売上高 200,000千円 （H26：135,000千円）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 142,310千円（H30年度末）	A－	入込客数と売上金額の増加を目的として、新商品の開発とそのブラッシュアップに取り組み、販売を始めた。 外商活動の準備も始めており、今後は外商も視野に入れ、さらなる売上の増加に取り組む。 ＜課題＞ ・加工品のさらなる開発 ・販路拡大	・来客数増加に結びつくような新商品の開発の継続 ・商談会への参加等による外商活動の推進 ・製糖体験メニューの参加者増に向け、受入条件等の見直しを検討 ・直販所セミナーの受講による財務状況の分析と売上増に向けた取組の推進

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
18 安芸地域の観光振興の推進 《安芸地域全域》 H27年度に開催された東部地域博覧会で培った安芸地域の観光のノウハウを引き継ぎ、同博覧会の成果をさらに拡大させることにより、安芸地域外からの誘客を増加させて地域経済の活性化を図る。併せて新たに設立した広域観光組織の基盤を整備し、体験プログラムの磨き上げ、民泊の推進、情報発信等を行うとともに、歴史と食、地域文化の組み合わせによる観光クラスターの整備を推進する。 【事業主体】 ・(一社)高知県東部観光協議会 ・安芸広域市町村圏事務組合 ・市町村 ・観光協会等 ・地域団体 ・民間事業者	＜東部観光協議会の事業計画(3か年)に基づく基盤整備等の実施＞ ・第2種旅行業登録（H28） ・ｵﾝﾗｲﾝｱﾝｹｰﾄによるﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ調査の実施(H28) →調査結果の分析及び、日本版DMO形成に向けた観光戦略案検討会議の開催（H29） ・観光施設等が直接、入込数や宿泊者数を入力できるシステムを構築（H30） ・来訪者満足度調査等のｱﾝｹｰﾄｼｽﾃﾑを構築(H30) ・高知県広域観光推進事業費補助金による広域観光の推進支援 H28：25,000千円、H29：24,904千円 H30：25,000千円、R元：25,000千円(予定) ＜観光協会等の機能強化と東部観光協議会との連携＞ ・地域内の各種会議に東部観光協議会が出席（H28～） ・地域内での情報共有や新しいｱｲﾃﾞｱ・取組を検討するためのｺｱﾒﾝﾊﾞｰ会議の準備会議の開催(H30) ・ｺｱﾒﾝﾊﾞｰ会議の開催（H31～） ＜戦略的な広報・PR活動の展開＞ ・HPやSNS等での情報発信（H28～） ・TVや雑誌等のﾏｽﾒﾃﾞｨｱを活用した広報(H28～) ・県内外のイベント出展によるPR活動（H28～） ・ｲﾝｽﾀｸﾞﾗﾏｰ招聘によるﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝの実施（H30） ・歴史をﾃｰﾏにしたｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ「れきたび」作成(H29) ・パンフレット「ゆずの国食遍路」作成、参加飲食店龍馬パスポート参画（H29） ・観光ガイドブック「ひがしこうち」作成（H30） ＜着地型商品の造成・販売＞ ・首都圏や関西、中四国等の旅行会社 へのセールス活動の展開 H28：17回　H29：23回　H30：22回 ・旅行会社への広告宣伝費助成 H28：1社、H29：1社 ・旅行商品を造成する旅行会社への 貸し切りバス助成　H30：15社 ・旅行会社視察調査助成 H29：3社、H30：3社 ・体験プログラム実施団体への助成 H28：5団体、H29：8団体、H30：8団体 ・着地型商品の造成・販売 H29：土佐の町家ひなまつり ひな巡りﾊﾞｽ H30～：しらす漁見学と船釣り体験 H30～：ゆずFeSでの商品造成 R元：幕末謎の元号「てんせい」を巡るﾂｱｰ ＜教育旅行の受入体制の強化、ｽﾎﾟｰﾂﾂｰﾘｽﾞﾑの推進及びインバウンド対策の実施＞ ・教育旅行素材集の作成（H30） ・教育旅行の受入研修（9市町村と東部観光協議会との協働）や視察研修の実施（H28～） ・民泊候補世帯への訪問活動（H28～） ・安芸・室戸パシフィックライドの開催（H28～） ・インバウンド関係商談会への参加（H29～） ・海外旅行会社ﾌｧﾑﾂｱｰの実施（H30） ・海外旅行会社に対して東部地域の観光情報をメール配信1,100社（H30）	＜東部観光協議会の事業計画(3か年)に基づく基盤整備等の実施＞ ・入込数調査システムやアンケートシステムの構築により、マーケティング機能の強化が図られた。 ・日本版DMO形成に向けた観光戦略を策定し、基本理念やターゲット、課題等を関係者間で共有して取り組むことで、広域観光の取組が進んでいる。 ⇒日本版DMO候補法人に登録（H30） ＜観光協会等の機能強化と東部観光協議会との連携＞ ・東洋町観光振興協会が一般社団法人化（R元）、地域おこし協力隊2名の導入（H30、R元） ・東部観光協議会が地域内の各種会議へ出席するほか、地域内の観光事業関係者で構成するコアメンバー会議の開催により、地域内の連携強化を図っている。 ＜戦略的な広報・PR活動の展開＞ ・招聘されたインスタグラマーの投稿に係る閲覧数：136,101件 ⇒アクション（いいね＋コメント）数：12,824件 ＜着地型商品の造成・販売＞ ・商談会への参加等のセールス活動により、新規旅行会社の開拓や旅行会社との関係構築に繋げている。 ⇒個別訪問件数 H28：111社、H29：123社、H30：98社 ・体験型観光の磨き上げ しらす漁見学と船釣り体験 3種マリンアクティビティ利用枠の拡大 天然杉巨木群の森で過ごすナイトキャンプ等 ・着地型商品の造成・販売 ⇒ H29：ひな巡りバス（参加20名） H30：しらす漁見学と船釣り体験 （参加39名） H30：ゆずFeS 神峯寺ﾌﾟﾁ歩き遍路体験 （参加10名） ＜教育旅行の受入体制強化、スポーツツーリズムの推進及びインバウンド対策の実施＞ ・民泊登録世帯数の増加 H28：119軒、H29：161軒、H30：207軒 ⇒教育旅行の受入件数の増加 H28：3校、569名 H29：5校、833名 H30：5校、714名 R元　：4校、728名（予定） ⇒パシフィックライドの出走者数の増加 H28：314名、H29：376名、 H30：406名　※協賛企業61社（H30） ⇒H30パシフィックライドのアンケートでは参加者のうち半数が東部地域の観光地を訪れたと回答

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込及び直近の実績	数値目標に対する客観的評価	総括	
圏内主要施設訪問者数（圏内観光施設、体験プログラム、直販施設及びイベント集客数） （1月～12月） 2,606,000人 （H27：2,401,821人） ※うち、 キラメッセ室戸鯨館 8,000人（5,565人） 安芸市立歴史民俗資料館 7,000人（5,868人） 岡御殿 5,000人（2,450人） 安田まちなみ交流館・和 4,500人（676人） 中岡慎太郎館 10,000人（7,499人）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 2,454,671人 （H30年末） ※うち、 キラメッセ室戸鯨館 8,540人 安芸市立歴史民俗資料館 5,735人 岡御殿 6,067人 安田まちなみ交流館・和 4,875人 中岡慎太郎館 8,555人	A－	H28.4月に運営を開始した(一社)高知県東部観光協議会が、県内外への情報発信や観光商品を造成する事業者に対する補助、旅行会社へのセールス活動等を行い、東部地域の主要施設訪問者数の増加につながっている。 同法人は、H29年度に策定した観光戦略をもとにH30年度に日本版DMO候補法人に登録されており、今後も引き続き、東部地域の資源の磨き上げや効果的な情報発信、教育旅行を基盤とした受入体制強化等に取り組み、地域経済の活性化に向けた観光地域づくりを中心となって推進していくことが期待される。 ＜課題＞ ・(一社)高知県東部観光協議会の組織体制の強化及びミッションの明確化、行政や観光関係団体等との連携強化 ・東部地域ならではの周遊・滞在型観光の商品開発や磨き上げ ・「一年を通じて楽しめる地域」であることをPRし一層の誘客を図るための、情報発信力のさらなる強化	・DMO登録など(一社)高知県東部観光協議会の組織体制の強化と市町村や観光協会といった関係団体との連携強化 ・各種アドバイザーやセミナー等の活用による、東部地域の特色を生かした観光商品の開発や磨き上げ、観光ガイドのスキル向上 ・自然＆体験キャンペーンと連携したプロモーションや、観光関連事業者と協力した売り込みなど、誘客促進のためのセールス・プロモーションの強化
圏内宿泊者数（1月～12月） 150,000人 （H27：138,229人）	（R元年度末見込） 142,741人 （直近の実績） 142,741人（H30年末）	A－		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
19 日本遺産を活用した中芸地域の活性化 《奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村》 日本遺産認定を受けた魚梁瀬森林鉄道遺産やゆずロード等を活用し、中芸地域の交流人口の拡大や文化活動の促進を図る。 【事業主体】 ・奈半利町 ・田野町 ・安田町 ・北川村 ・馬路村 ・中芸地区森林鉄道遺産を保存・活用する会 ・中芸のゆずと森林鉄道日本遺産協議会	＜日本遺産の活用と普及啓発・交流人口の拡大＞ ・日本遺産魅力発信推進事業の実施 H29：38,500千円（ホームページ作成事業、パンフレット等作成事業等） H30：20,000千円（日本遺産映像製作事業、案内看板整備事業等） R元　：10,000千円（予定）（日本遺産サミット記念イルミネーション事業、よりみちノート制作事業等） ・日本遺産認定記念シンポジウムの開催（H29） ・体験プログラムイベント「ゆずFeS」の開催（H29～3回） ・BS-TBS2018「日本遺産」シーズン3での全国放送（H30） ・日本遺産シンポジウム「中芸みんなの日本遺産2019」開催（H30） ＜保存活用計画策定後の整備及び活用策の検討＞ ・重要文化財旧魚梁瀬森林鉄道施設保存管理活用委員会の開催（H30～5回）	＜日本遺産の活用と普及啓発・交流人口の拡大＞ ・中芸5ヶ町村へのパンフレット配布により、地域住民に対する普及啓発を推進 ・「ゆずFes」を通じた多彩な体験プログラムの開発（魚梁瀬ダム見学ツアー、こんにゃくづくり体験等） ⇒ゆずFeS体験プログラム数、参加者数 H29（第1回）：17プログラム、161人 H30（第2回）：22プログラム、268人 H30（第3回）：22プログラム、156人 ・案内看板整備による利便性の向上 ⇒H29：5箇所（安田町、奈半利町2、馬路村、田野町） ⇒H30：2箇所（安田町、北川村） ・シンポジウムにおいて、講演等に加えご当地グルメや体験による中芸地域の魅力をPRした。 ⇒H29：600人 H30：61人 ＜保存活用計画策定後の整備及び活用策の検討＞ ・5町村における重要文化財の修理計画を決定

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>ツアー等による林鉄ガイド実績
1,500人
（H26：846人）</td><td>（R元年度末見込）
500人

（直近の実績）
392人（H30年度末）</td><td>B</td><td rowspan="2">日本遺産認定後は文化庁の補助金を活用し、ゆずFeSなどのイベントの実施や広報活動の強化により交流人口拡大の取組を行ってきたが、大幅な集客増にはつながっていない状態である。
今年度から設置された戦略会議により、文化庁補助終了後の来年度以降の方向性やビジターセンターの整備等について議論される予定であり、決定された方向性に向かって中芸5町村や民間が一体となって事業を推進する機運が高まることが期待される。

＜課題＞
・文化庁補助終了後の自走
・拠点施設となるビジターセンターの整備
・日本遺産事務局と中芸5町村及び関係機関との情報共有の徹底
・訴求力あるイベントの企画及び情報発信のさらなる強化
・集客増に向けた観光面での売り込み</td><td rowspan="2">・新たに設置した戦略会議の中で、文化庁補助金終了後の自走や拠点施設整備に向けた方向性の検討協議
・定期的に担当者会を開催するなどし、関係者間の情報共有を強化
・全国ハーブサミットの開催による日本遺産のPR
・(一社)高知県東部観光協議会等と連携した旅行商品の売り込み強化</td></tr>
<tr><td>拠点施設年間来館者数
1,000人
（H26：0人）</td><td>（R元年度末見込）
－（未整備）

（直近の実績）
－（未整備）</td><td>－</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
20 室戸市の観光資源を活かした交流人口の拡大・地域振興 《室戸市》 世界ジオパークに認証された室戸ジオサイトやむろと廃校水族館、海の駅とろむなどの観光資源の魅力度を高めるとともに、各施設の連携強化により周遊・滞在型観光への転換を図る。 【事業主体】 ・室戸市 ・室戸ジオパーク推進協議会 ・室戸市観光協会 ・NPO法人室戸ドルフィンプロジェクト ・室戸黒潮協同組合 ・(一社)うみ路 ・NPO法人日本ウミガメ協議会 ・ライダーズイン指定管理者 ・民間事業者	＜周遊型、滞在型観光の旅行商品開発＞ ・渚博（農山村体験型観光）に向け、先進地を視察（H30） ＜情報発信、営業力の強化＞ ・室戸市観光協会が事務局長を雇用（R元） 【ジオパーク】 ＜ガイド育成＞ ・観光アドバイザーによるジオパークセンター館内ガイド接遇研修実施（H28） ・室戸ジオパークガイドスキルアップ研修（H29） ＜ジオツアー・体験プログラムの推進＞ ・ツアー造成等の専任者を配置（H30～） ＜情報発信、国際交流＞ ・日本ジオパーク再審査（H30）、世界ジオパーク再審査（R元） ・マレーシア・ランカウィ世界ジオパークと連携協定締結（H30） ＜ジオパークセンター等の整備＞ ・室戸世界ジオパークセンター施設拡充（映像体感Boxの新設、DONET学習コーナーの新設等） 歴史観光資源強化事業費補助金 事業費30,000千円（県補助20,000千円） （H28、H29） ＜サイト整備＞ ・世界審査を踏まえたジオサイトの見直し、評価、整備 ・新たなサイトの案内看板の設置及び既存案内看板の修正 【海の駅とろむ】 ＜室戸ドルフィンセンターの広報・営業力強化＞ ・各種イベント継続、SNS活用による情報発信 ・観光創生塾の受講（H27～R元） ＜室戸黒潮協同組合（ぢばうま八、くじらはま）の機能強化＞ ・教育旅行の受入 ＜「貝類等収穫体験」の施設整備＞ ・施設整備に向けた検討（H28） ＜ダイビング事業展開に向けた施設整備等＞ 【むろと廃校水族館】 ＜施設整備及び施設整備後の集客の仕組みづくり＞ むろと廃校水族館整備（H30） 高知県観光拠点等整備事業費補助金 旧椎名小学校改修工事　事業費494,914千円 （県補助45,772千円） 【ライダーズイン】 ＜施設整備＞ 高知県観光拠点等整備事業費補助金 総事業費111,480千円 （県補助50,000千円） ＜広報・PR＞ ・プロモーション策定中	＜周遊型、滞在型観光の旅行商品開発＞ ・定置網漁見学等やクルージングなどの体験プログラムを造成（H30～） ＜情報発信、営業力の強化＞ ・商談会等への参加やHP更新など室戸市観光協会の機能強化が図られた。 【ジオパーク】 ＜ガイド育成＞ ＜ジオツアー・体験プログラムの推進＞ ガイド利用者数 ・岬、佐喜浜、吉良川の3箇所の通年ツアー以外にもクルージングツアー、フォトウォークツアーを実施 ⇒7,743人（H28）　7,115人（H29） 6,060人（H30） ＜情報発信、国際交流＞ ・日本ジオパーク再認定（H30） ・室戸高校が海外の世界ジオパークの他の地域との交流を実施（R1～） ＜ジオパークセンター等の整備＞ ・企画展「地球×ちきゅう」、ジオパーク一日先生などのイベントを定期的に開催した ⇒センター来館者数 76,629人（H28）　73,811人（H29） 87,318人（H30） ＜サイト整備＞ ・サイト整備（22サイト→78サイト＋10拠点施設）により、羽根町や吉良川町、元などの内陸にもサイトが拡充 【海の駅とろむ】 ＜室戸ドルフィンセンターの広報・営業力強化＞ ・観光創生塾を受講し、むろと廃校水族館との連携チケットを開発するなど周遊促進に取り組んだ。（H30） ⇒来館者数 23,829人（H28）　20,113人（H29） 27,624人（H30） ＜室戸黒潮協同組合（ぢばうま八、くじらはま）の機能強化＞ ・教育旅行の受入者数を一定数確保 ⇒H28： 68人　H29：276人 H30：174人　R１：302人 ＜「貝類等収穫体験」の施設整備＞ ＜ダイビング事業展開に向けた施設整備等＞ 【むろと廃校水族館】 ＜施設整備及び施設整備後の集客の仕組みづくり＞ ・SNSなどによる情報発信を積極的に展開 ⇒来館者数　168,333人（H30） 【ライダーズイン】 ＜施設整備＞ ＜広報・PR＞ ・ ファミリー層を対象としたアウトドア型宿泊施設として、R元.10月のリニューアルオープンに向けて準備中

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>ジオパークガイド利用者数
10,000人
（H26：7,869人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
6,060人（H30年度末）</td><td>B</td><td rowspan="5">東部地域博覧会や世界ジオパーク認証の効果が落ち着いてきたところであったが、H30にオープンしたむろと廃校水族館が当初の目標であった年間4万人を大幅に上回る17万人近くを集客するなど一大観光施設に成長するとともに、室戸世界ジオパークセンターや室戸ドルフィンセンターなどの近隣施設への波及効果をもたらしている。
<課題>
・各施設の取組により、観光客を一定確保しているが、地域経済にさらなる波及効果をもたらすためには、各施設が連携して、室戸市の観光を周遊・滞在型に転換する必要がある。

【ジオパーク】
各種ツアーやガイド養成講座を継続して実施するものの、ガイド利用者数は減少傾向にある。ジオパークセンターは、施設の改修を行ったことなどにより、H30のセンター来館者数は増加している。

<課題>
・ツアーガイドの人員確保やツアー内容の磨き上げ

【室戸ドルフィンセンター】
各種イベント、積極的な広報活動を継続して実施するとともに、H30は「むろと廃校水族館」と連携したコラボチケットを販売するなどの取組により、来館者数が増加した。

<課題>
・高額プログラム参加者増への対策など

【むろと廃校水族館】
廃校を水族館に転換する斬新なアイディアに加え、ウミガメ放流体験などの様々なイベントの実施が県内外のマスコミで話題になったことや、SNSによる積極的な情報発信などが集客に結びつくとともに、周辺施設への波及効果をもたらしている。

<課題>
・夏場における屋外水槽の高温対策など

【ライダーズイン】
整備中

<課題>
・リニューアルオープン後の利用者数の確保</td><td rowspan="5">・宿泊施設と連携した観光施設を巡るツアーを造成するなど、各施設が周辺施設と連携強化を図っていくことにより、周遊・滞在型観光への転換を進めていく。

【ジオパーク】
・観光創生塾を活用した、登録ガイドの増員やスキルアップ、ツアーの磨き上げならびに、ジオパークセンターの企画展や体験プログラムの充実

【室戸ドルフィンセンター】
・観光創生塾を活用した、広報活動の強化、新プログラム開発

【むろと廃校水族館】
・屋外水槽の日除け設置など施設の機能向上
・ウミガメ甲羅測定、放流プログラム、飼育員体験などの体験プログラムの造成・強化
・椎名集活センター、椎名大敷組合との連携によるイベント開催

【ライダーズイン】
・リニューアルオープンに向けたブランディング、プロモーションの実施</td></tr>
<tr><td>室戸世界ジオパークセンター来館者数
90,000人
（H26：0人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
87,318人（H30年度末）</td><td>A</td></tr>
<tr><td>室戸ドルフィンセンター来場者数
31,000人
（H26：24,431人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
27,624人（H30年度末）</td><td>A －</td></tr>
<tr><td>廃校水族館来館者数
100,000人
（－）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
168,333人（H30年度末）</td><td>A ＋</td></tr>
<tr><td>ライダーズイン利用者数
1,500人
（－）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
－</td><td>－</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
21 岩崎弥太郎や地域食材等を活用した観光の推進 《安芸市》 既存の観光資源の磨き上げや、自然・歴史文化等の地域資源を活用した新たな体験プログラムの造成、地域食材を活用したメニューや商品の開発等により地域ブランド力及び観光客の満足度の向上を図り、交流人口の拡大及び観光関連産業の活性化につなげる。 【事業主体】 ・安芸市 ・安芸市観光協会 ・漁協 ・伊尾木あなごう保存会 ・内原野陶芸館 ・JA高知県（安芸地区） ・安芸市観光ボランティアガイドの会 ・廓中ふるさと館 ・メリーガーデン ・はたやま夢楽 ・安芸「釜あげちりめん丼」楽会 ・道の駅大山 ※地域産業クラスター関連（日本一のナス産地拡大プロジェクト）	＜岩崎弥太郎生家周辺や伊尾木洞の魅力向上（パワースポットとしての認知度向上）＞ ・岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会の取組 推進委員会　H28：2回、H29：2回 協議会　H30：3回 ・安芸市観光情報センターのリニューアル（R元） 総事業費　101,220千円（予定） 県観光拠点整備事業費補助金　50,000千円 ・伊尾木洞観光案内所、案内板の設置（H31.2月） 総事業費　27,746千円 県観光拠点整備事業費補助金（H30） （観光商品磨き上げ事業）　13,872千円 ＜既存体験プログラムのブラッシュアップ＞ ・内原野陶芸館へ小型電気窯設置（H31.3月）、伊尾木洞体験客用の備品整備、ガイド研修等 総事業費　1,366千円 県観光拠点整備事業費補助金（H30） （体験型観光資源強化事業）682千円 ・ボランティアガイドの視察研修によるスキルアップ R1.9月実施予定 ・内原野陶芸館　夏休み絵付け体験（Ｒ元） 素焼きの器に2色の絵の具で絵付けをして、小型電気釜で焼き付け。夏休み中に完成品の引き渡しが可能。 ＜新たな体験プログラムの造成＞ 東部観光協議会と安芸漁協によるシラス漁見学＆船釣り体験のモニターツアーの実施　（H30.3月） 伊尾木洞のガイドコースの追加（H31.2月） ＜大山岬（恋人の聖地）と道の駅大山の魅力向上＞ ・道の駅大山改修等 H29：道の駅大山改修検討会24回 道の駅大山の改修 H30：道の駅大山検討委員会8回 ＜地域食材を活用した地域ブランド力の向上＞ ・なすを使った新商品開発 JA高知県（安芸地区）女性部が六次産業化セミナーに参加 ・ナス料理店マップの作成 ・安芸「釜揚げちりめん丼」楽会実行委員会 H28：12回、H29：11回、H30：8回	＜岩崎弥太郎生家周辺や伊尾木洞の魅力向上（パワースポットとしての認知度向上）＞ ・岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会発足（H30.5） ⇒モニターツアーの実施や物産展の参加など交流が図られた。 ・観光案内所やトイレの整備等により、利便性が向上し、伊尾木洞観光客数が増加した ⇒ H31　3月：160人（前年78人） （対前年同月比205 %） 4月：300人（前年338人） （対前年同月比89 %） 5月：850人（前年581人） （対前年同月比146%） 6月：451人（前年591人） （対前年同月比76%） ＜既存体験プログラムのブラッシュアップ＞ ・小型電気窯設置 ⇒小人数からの受入及び完成までの時間短縮が可能となった ・内原野陶芸館　夏休み絵付け体験（Ｒ元） 8/3～8/18　126名（親子参加者数） ＜新たな体験プログラムの造成＞ シラス漁見学＆船釣り体験のメニュー化 伊尾木洞のガイドコースに冒険コース追加 ＜大山岬（恋人の聖地）と道の駅大山の魅力向上＞ ・道の駅大山リニューアルオープン（H30.3.2月） ⇒道の駅大山売上げ実績 H28：1,268万円 H29：1,398万円 H30：2,100万円 リニューアルに合わせて提供を始めた ナスのキーマカレーが好評 ＜地域食材を活用した地域ブランド力の向上＞ ・なすを使った新商品開発 ナスギョウザ、ながらし油～の開発（H30） ・ナス料理店マップの完成（8000部） 市内飲食店、観光施設等に配付 ・じゃこサミット（グルメまつり）開催 ⇒H28：21,000人 H29：26,000人 H30：17,000人

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>市内年間観光客数
300,000人
（H26：196,895人）
※うち、
安芸市立歴史民俗資料館
7,000人（3,651人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
市内年間観光客数
278,442人（H30年度末）
※うち、安芸市立歴史民俗資料館
5,548人</td><td>A</td><td rowspan="3">年間観光客数については、目標値に届いていないものの、「志国高知 幕末維新博」や「高知県自然＆体験キャンペーン」の後押しもあり、全体としては安定した人数で推移している。
令和2年が三菱創業150周年にあたり、記念事業の目玉として令和元年度に観光情報センターを改修し、最新型VRシアター機器の導入や市内観光地周遊のナビゲーターアプリの開発を予定しており、今後の誘客の核として観光客増加への効果が期待できる。
また、平成30年度には岩崎家ゆかりの地広域文化観光協議会が発足し、4市区町の連携による観光イベント等の開催や住民の交流など新たな連携の可能性が生まれている。
ナスのクラスター関連では、二次、三次産業分野において、道の駅大山のリニューアルに併せ、ナスを使った新メニューの提供を始めたほか、市内飲食店の協力を得て、ナス料理が食べられる飲食店マップを作成するなど、市内消費の拡大に努めた。また、加工品開発では、JAの女性部が6次産業化セミナーに参加し、ナスギョウザ、ながらし油～の加工商品の開発を行った。

＜課題＞
・岩崎家との関わりをクローズアップした観光誘客
・観光客の市内滞在時間の延長及び消費拡大
・ナスの消費拡大、加工商品の開発・販売（ナスクラスターにかかる6次産業化の取り組み）</td><td rowspan="3">・三菱創業150周年記念事業である安芸観光情報センターのリニューアルや関連イベント企画の実施等により、岩崎弥太郎ゆかりの地であることを全面に打ち出し、観光誘客につなげる。
・既存メニューの磨き上げや新たな体験メニューを造成し、観光客の市内滞在時間の延長及び消費額の拡大を目指す。
・ナスの機能性（コリンエステルによる血圧低下、抗ストレス）をPRし、青果及び加工品の販売拡大に結びつけるための取り組みを進める。
・道の駅「大山」を中心に市内飲食店等へのナスを使ったメニュー提供についての働きかけやHPでの店舗紹介など「安芸ナス」の認知度向上の取組を進めるほか、ナスギョウザ、ながらし油～の商品化をすすめ、イベント以外での販路を確立する。</td></tr>
<tr><td>市内年間宿泊者数
25,000人
（H22～26平均値：22,721人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
市内年間宿泊者数
25,728人（H30年度末）</td><td>A＋</td></tr>
<tr><td>ちりめん丼販売食数
50,000食
（H26：40,846食）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
ちりめん丼数販売食数
46,872食（H30年度末）</td><td>A</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
22 東洋町における体験型・滞在型観光の推進 《東洋町》 サーフィンやダイビングなどを中心としたマリンスポーツ等の体験を目的とした修学旅行や企業研修、サークル活動の受入施設を整備するとともに、新たな体験プログラムの開発を行うことにより交流人口の拡大を図る。 【事業主体】 ・東洋町 ・地元マリンスポーツ関係事業者 ・宿泊事業者 ・東洋町観光振興協会	＜海の駅を拠点とした体験観光プログラムの開発＞ ・農家漁家民泊の推進 ・海上アスレチック整備（H30） ＜東洋町観光振興協会の体制強化＞ ・法人化に向けたセミナーの実施 ・高知県地域の頑張る人づくり事業の実施 観光によるまちづくりに向けた研修（H29） ・観光振興協会事務所兼観光案内所開所（R元） ・地域おこし協力隊の導入 （H30：1名、R元：1名） ＜誘客の促進＞ ・農山漁村振興交付金活用 H29：6,728千円 観光マーケティング調査の実施 観光ポータルサイト、パンフレットの作成 H30：3,768千円 観光プロモーションビデオの作成 ・高知県観光拠点等整備事業費補助金の活用 H28：383千円 サーファー向けアンケート調査 H30：15,480千円 海上アスレチックの資材等導入 野根川キャンプの整備 デジタルサイネージの導入 ・サーフィン大会の誘致 ＜サーフィン客の拡大に向けた受入体制の強化＞ ・サーファー向けアンケート調査の実施（H28） ・アンケート結果に添った施設（簡易シャワー、有料駐車場）の整備（H30、R元）	＜海の駅を拠点とした体験観光プログラムの開発＞ ・14体験プログラムの開発（H27、28） ・新体験プログラム「海上アスレチック」の開発（R元） ・農林漁家民泊の推進 教育旅行において一定の民泊数を確保 H28：10軒⇒34人 H29：22軒⇒187人 H30：37軒⇒150人 ＜東洋町観光振興協会の体制強化＞ ・観光によるまちづくりに向けた研修会の実施（H29） ⇒一般社団法人東洋町観光振興協会の設立（R元） ＜誘客の促進＞ ・主な4サーフィン大会での参加選手数 H28：456人、H29：437人、H30：312人、R元：1,370人（予定） ＜サーフィン客の拡大に向けた受入体制の強化＞ ⇒駐車場近くに簡易シャワーを設置したことにより、サーフィン客の利便性が向上

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込及び直近の実績	数値目標に対する客観的評価	総括	
体験者数 5,000人 （H27：0人）	（R元年度末見込） 8,000人 （直近の実績） 465人（H30年度末）	A＋	体験プログラムを造成することにより、新たな客層を取り込むとともに、修学旅行生の積極的な受入を推進するなど、交流人口の拡大に取り組んでいる。 また、観光振興協会の事務所兼観光案内所を新たに整備するとともに、観光振興協会を法人化することにより、観光客の受入体制が強化された。 ＜課題＞ ・地域資源を生かしたさらなる体験プログラムの開発や売り込みの強化	・海上アスレチックの実施や野根川キャンプ場の整備、DMV（Dual Mode Vehicle）の導入により、東洋町の「海」「川」それぞれの地域資源の魅力を高める取組を進めていく。また、地域資源どうしをつなげることで、町内の周遊の強化を図り、東洋町全体の魅力を向上させ、誘客促進を図る。 ・町内の各種団体と連携した「海」や「山」、「川」といった複数の地域資源を生かした体験プログラムの開発や、宿泊施設への提案など売り込みを進めていく。

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
23 奈半利町の観光施設の誘客強化による交流人口の拡大 《奈半利町》 藤村製絲記念館、海浜センター、米ヶ岡生活体験学校の観光施設の誘客強化による交流人口の拡大を図る。 【事業主体】 ・奈半利町 ・（一社）なはりの郷 ・藤村製糸㈱ ・海浜センター ・米ヶ岡生活体験学校 ※地域産業クラスター関連（奈半利町の集落活動センターを中心としたクラスター）	＜記念館の活用拡大＞ ・奈半利町観光振興推進事業（H28） 総事業費　4,206千円 県観光拠点等整備事業補助金　2,103千円 ＜海浜センターの誘客活動の強化、体験型観光の推進＞ ・体験に係る備品等整備（H30） 総事業費　22,053千円 集落活動センター推進事業補助金　9,489千円 ＜米ヶ岡生活体験学校の体験型観光の推進＞ ・なはり里山フェスin米ヶ岡の開催（H30～）	＜記念館の活用拡大＞ ・展示パネル整備 ・観光案内看板整備 ・観光ガイドブックやまちあるきマップの作成　等 ⇒奈半利町の観光窓口である奈半利駅ならびに、なはりの郷に観光案内看板や文化財のパネルを設置するとともに、奈半利町の公式PR冊子として観光ガイドブックを用意し、県内外の各所に配布したことにより、奈半利町の魅力ある観光資源の周知を図ることができた。 ＜海浜センターの誘客活動の強化、体験型観光の推進＞ ・SUPボードや水中スクーターなど新たな備品を導入したことにより、SUPなどの新たな体験プログラムの造成につながった。 ⇒体験プログラム数 H28：534人 H29：614人 H30：564人 ＜米ヶ岡生活体験学校の体験型観光の推進＞ ・なはり里山フェスin米ヶ岡では、町内外からの参加者を集めた（H30：延べ143人）。
24 安田川アユおどる清流キャンプ場の再整備による交流人口の拡大と地域の活性化 《安田町》 安田町の自然・体験型観光の拠点施設としてキャンプ場を再整備し、安田川をはじめとする地域資源を活用したアクティビティの強化や季節毎に特色あるイベントの開催、情報発信や施設の管理運営手法の見直しなどを行い、利用客数の大幅な増加を目指すほか、キャンプ場利用者への周辺施設への誘客や地域食材の利活用を推進し、交流人口の拡大と地域の活性化につなげる。 【事業主体】 ・安田町	＜キャンプ場の再整備による磨き上げ＞ ・キャンプ場整備等基本計画の策定（H30） ・キャンプ場の再整備 観光拠点等整備事業費補助金 R元：7,265千円（予定） ・現状と課題の洗い出し 産業振興アドバイザー招へい2回（H30） 自然・体験型アドバイザー招へい3回 （R元予定） ＜利用客数アップに向けた仕組みづくり＞ ・季節毎に特色あるイベントの実施（R元予定） ・キャンプ場を拠点とした体験メニューの創設（R元予定）	＜キャンプ場の再整備による磨き上げ＞ ・アドバイザー招へいにより、課題の洗い出しと課題解決の方向性について専門的見地からアドバイスを得られた。 ⇒アウトドア専門家から見た現在の利用客のニーズに沿ったキャンプ場の改修を計画 ＜利用客数アップに向けた仕組みづくり＞ ・魚観察と川エビ漁体験（イベント）の企画（1回） ・土佐の観光創生塾での安田川漁協と連携した体験メニュー（アユ釣り体験等）の検討

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>記念館来館者数
（1月～12月）
1,500人
（H26：0人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
1,000人（H30年末）</td><td>A</td><td rowspan="2">＜藤村製絲記念館＞
奈半利町の町並み歩きのルート上の施設の一つとして定着している。また、奈半利・古民家Art＆Liveの会場の一つとしても活用されるなど、一定の活用がなされているものの、まだ周知が十分になされているとはいえない状況であるため、来館者数の増加に向けて、今後も知名度の拡大を図っていく必要がある。
＜海浜センター＞
利用客数も少なく、観光施設として十分に活用されているとはいえない状況であるため、新たな体験プログラムの造成など、利用者を増やす取り組みを進めていく必要があり、H30年度に新しい装備を購入したことにあわせて、SUPなどの新たな体験活動プログラムの造成が行われた。

＜課題＞
・藤村製絲記念館の活用拡大
・海浜センターの誘客活動の強化、体験型観光の推進
・米ヶ岡生活体験学校の体験型観光の推進
・自然＆体験キャンペーンと連動した体験プログラムの造成・磨き上げ</td><td rowspan="2">・藤村製絲記念館の活用拡大に向けて、情報発信などで集落活動センターなはりの郷と連携を図る。
・海浜センターを含めたふるさと海岸の整備に向けて、基本構想の策定及び基本構想に基づいたアウトドア施設の整備（R元年度末）
・米ヶ岡生活体験学校の施設整備の検討
・土佐の観光創生塾の受講などにより、体験プログラムの造成・磨き上げを図る。</td></tr>
<tr><td>海浜センター利用客数
650人
（H26：382人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
562人（H30年度末）</td><td>A</td></tr>
<tr><td>キャンプ場利用者数
3,000人
（H29：2,765人）</td><td>（R元年度末見込）
3,000人

（直近の実績）
2,527人（H30年度末）</td><td>A＋</td><td>アドバイザー制度を活用し、現状のキャンプ場の課題を洗い出し、集客アップに向けた具体の事業計画を作成できた。
（取組事項）
キャンプ場を会場にした集客イベントの実施
自然体験メニューの開発
地域食材の提供等の連携など

＜課題＞
・管理、運営体制の見直し
・集客力アップに向けた取り組みの加速
・周辺観光施設等との連携による相乗効果</td><td>・事業計画に基づきキャンプ場の再整備を行う（R元～2）とともに、専門家のノウハウを活かしたスタッフ教育や管理運営手法を取り入れていく。

・キャンプ場での季節毎のイベントや体験メニューについて磨き上げ及び定番化による集客向上のほか、HPの立ち上げやSNSを活用した情報発信を随時行い、ファンの獲得を目指す。

・周辺のアウトドア体験施設等とコラボしたキャンプツアーや地域食材（肉、野菜等）を使ったセット食材（カレー、BBQ等）の販売を検討</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
25 北川村観光3施設の誘客強化による交流人口の拡大 《北川村》 北川村温泉、北川村「モネの庭」マルモッタン及び中岡慎太郎関連施設の北川村観光3施設で実施するイベントの開催に関する広告宣伝や営業活動の強化等に取り組むことにより、集客力を高め、交流人口の拡大を図る。 【事業主体】 ・北川村 ・㈱きたがわジャルダン ・北川村観光協会 ・NPO法人中岡慎太郎先生顕彰会	＜3施設のターゲットに応じたプロモーション活動＞ ・ホームページの作成等（北川村観光協会等） 歴史観光資源等強化事業費補助金（H28：1,614千円） ＜3施設の連携強化、各施設の磨き上げ＞ 【連携強化】 ・北川村観光施設周遊スタンプラリーきたがわALUKUの実施 （H29.3月～H30.3月 H30.11月～R元.10月） 【磨き上げ】 ○モネの庭 ・カフェモネの家（レストラン棟）改築改修工事 観光拠点等整備事業費補助金（H28：50,000千円） ・飲食施設（カフェ）の再建、魅力向上 産業振興アドバイザー招へい 2回（H28） ・カフェモネの家での接客・業務マニュアルを活用した人材育成の仕組みづくり 産業振興アドバイザー招へい 3回（H29） ○中岡慎太郎館 ・エアタイトケースの整備や照明LED化等の展示環境整備、記念撮影用衿レプリカ作成等 歴史観光資源等強化事業費補助金（H28：27,754千円） ・展示解説動画制作・導入、HP改修等 歴史観光資源等強化事業費補助金（H29：1,684千円） ・歴史観光資源の強化を踏まえた様々な企画展の開催（H28、H29） ・入館優待券作成（H30） ＜温泉施設の整備及び利活用＞ ・北川村温泉ゆずの宿リニューアル 観光拠点等整備事業費補助金（H29：50,000千円） ＜その他＞ ・中岡慎太郎を中心に据えた地域の活性化（NPO法人中岡慎太郎先生顕彰会） 産業振興アドバイザー招へい 3回（H28）	＜3施設のターゲットに応じたプロモーション活動＞ ＜3施設の連携強化、各施設の磨き上げ＞ 【連携強化】 ・スタンプラリーによる観光資源のPR、周遊促進及び消費拡大 ⇒応募者数 H29.3月～H30.3月：305人 【磨き上げ】 ○モネの庭 ・改修に伴う動線の見直し、団体客受入のためのレイアウト変更等による効率化 ・産振アドバイザーの助言を踏まえた地域産品を活用したメニュー作り ・接客・業務マニュアル作成を含む人材育成によるサービス向上 ・ハーブ教室や寄せ植え教室など、ターゲットを意識した新規イベントの企画・実施 ⇒モネの庭やカフェモネの家の魅力度向上により、来園者数や飲食部門の売上げ増につながった。 ○中岡慎太郎館 ・エアタイトケースの整備等による貴重な歴史史料の展示 ・中岡慎太郎の書状のレプリカ作成等による展示内容の充実 ・貴重な資料等を活用した企画展の開催 ・モネの庭、北川村温泉での慎太郎館入館優待券の配布 ⇒ハード・ソフト両面からの歴史観光資源の強化や、モネの庭、北川村温泉との連携等により入館者増につながった。 ＜温泉施設の整備及び利活用＞ ・国内初のCLTで作られた温泉施設としてリニューアルオープン（H30.6.26～）し、温泉の泉質の良さ等が各メディアで報道され、幅広い層へとPRにつながった。 ・定員を約1.5倍に拡充し、団体客の受入体制の充実を図った。 ⇒改修前は慢性的な赤字経営が続いていたが、リニューアル後は黒字経営に転換した。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込及び直近の実績	数値目標に対する客観的評価	総括	
各施設入園（館）者合計数 108,000人 （H26：80,983人） ※内訳 モネの庭 70,000人 （53,174人） （H26.4～H27.3） 北川村温泉 28,000人 （21,682人） 中岡慎太郎館 10,000人 （6,127人）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 94,350人（H30年度末） ※内訳 モネの庭 67,739人（H30年度末） 北川村温泉 18,194人 （H30.6.26～H31.3.31） 中岡慎太郎館 8,417人（H30年度末）	A－	観光3施設における様々な取組により、一定、集客が促進されている。 志国高知幕末維新博期間中は、モネの庭と中岡慎太郎館が相互に協力した展示を行い、誘客や周遊促進を図った。このほか、モネの庭と北川村温泉両施設で、中岡慎太郎館入館優待券を配布する、北川村観光施設周遊スタンプラリーを実施するなど、周遊促進に向けた取組を継続実施している。 ＜課題＞ ・観光情報の発信強化 ・3施設間を結ぶ交通アクセス ・従業員の確保 ・北川村観光協会やNPO法人中岡慎太郎先生顕彰会等関係機関との連携強化	安芸ブロック集客上位の観光施設である「モネの庭」と北川村温泉の指定管理者である㈱きたがわジャルダンやR元年度から「モネの庭」の事務所内に事務局が置かれることとなった北川村観光協会が中心となり、情報発信の強化や交通アクセス見直しの検討、従業員の確保、そのほか、3施設が一体となった取組の充実等を図っていく。

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
26 旧椎名小学校を活用した地域振興 《室戸市》 旧椎名小学校の改修にあわせてミニ水族館、標本などの模型の展示、魚さばき体験スペースなどを整備するとともに、住民主体の活動を促進し、地域の課題解決や交流人口の拡大を図るため集落活動センター設置に向けて取り組む。 【事業主体】 ・室戸市 ・地域住民団体（椎名常会） ・椎名大敷組合 ・民間事業者 ・椎名集落活動センターたのしいな運営委員会	＜施設整備＞ ・集落活動センターの整備 集落活動センター推進事業費補助金 H29：8,917千円（東屋新築工事費用等） H30：2,164千円（集落支援員人件費等） H31：3,055千円（調理器具等の購入） ・集落活動センター開所（H30） ＜集落活動センターの設置＞ ・集落活動センター推進アドバイザー（実践） 2回招聘（H30） ピザ生地づくり・ピザ窯活用手法の助言 ・各種行事・イベント等の開催（H30.4月～） カフェ（月2回） こどもマルシェ（H31.3月） お魚祭り（椎名大敷組合、むろと廃校水族館と連携した漁師飯や鮮魚を販売）（H30.12月、H31.4月） 青空市（屋外の東屋を利用し、室戸市内から公募した業者による軽食や雑貨類を販売）（H30.12月から土日祝日実施） 百歳体操 ＜情報発信＞ ・むろと廃校水族館SNS、県広報媒体（Twitter・えいとこ高知）、室戸市広報等による情報発信	＜施設整備＞ ＜集落活動センターの設置＞ ＜情報発信＞ ・開設した集落活動センターにおいて、アドバイザーを活用して、ピザ生地づくりやピザ窯利用手法を学んだ。結果、月1回程度のピザ焼き体験を実施。交流人口の拡大を図った。 ・イベント実施回数　96回（H30） ・室戸廃校水族館と連携した広報による誘客 ⇒カフェ売上755千円（H30） ⇒イベント来場者数（H30） こどもマルシェ　600名 お魚祭り（2回）　計900名 ⇒集落活動センター来館者数 6,715人（H30） ⇒室戸市内事業者、延べ200店舗活用（R元.5時点・青空市について）
27 集落活動センター「かまん東川」を拠点とした魅力ある地域づくり 《安芸市》 安芸市東川地区の資源を活用した加工品の開発や、農産物の販路の拡大を通じて所得の向上を図るとともに、交流人口の拡大や移住促進の取り組みを通じて、持続可能な集落づくりを目指す。 【事業主体】 ・東川地域おこし協議会 ・かまん企画	＜地域資源を活用した新商品の開発＞ ・新商品の検討（H29～） ＜農産物等の販路拡大＞ ＜交流人口の拡大＞ ＜移住促進への取組＞ ・各種イベントの開催及び地元産品（紅茶、ゆず酢等）の販売 ・大学と連携した農産物の生産・収穫体験（入河内大根、ゆず酢）の実施 （イベント） 入河内大根の収穫体験 お茶摘み体験（H12～） 東川思い出フィルム＆出張ビアガーデン（H27～） ゆずとり体験（H12～） ふれあい市（H26～） 東川健康ウォーク（H7～） ・集落支援員との連携による移住フェアでのPR（H28.8月～）	＜地域資源を活用した新商品の開発＞ ・東部地域の産品と組み合わせ、付加価値を高めた新商品の開発 ⇒1件（田野町の塩二郎の塩を加えたゆず酢） ＜農産物等の販路拡大＞ ＜交流人口の拡大＞ ＜移住促進への取組＞ ・イベント参加者 お茶摘み体験　H30：58名 東川思い出フィルム＆出張ビアガーデン　H30：72名 ゆずとり体験　H30：53名 ふれあい市　H30：152名 東川健康ウォーク　H30：83名 入河内大根の収穫体験 H27：30人 H28：49人 H29：49人 H30：12人 ・移住フェア参加 H28：1回、H29：4回、H30：4回 R元：2回 ⇒地域外からイベント参加や大学との連携、移住フェア等を通じ、東川地区のPR及び交流促進につながった。

目標値に対する実績		総括		今後の方向性
指標及び目標値 （出発点）	令和元年度末見込及び直近の実績	数値目標に対する客観的評価	総括	
集活センター利用者数 5,500人 （H26：0人）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 6,715人（H30年度末）	A＋	集いの場づくりである、月2回のカフェや百歳体操に加えて、ピザ焼き体験や地元大敷組合と連携したお魚祭りなど様々なイベントを開催するなど多くの活動に取り組めている。 「お魚まつり」や「青空市」などの経済活動も徐々に拡大してきているが、隣接するむろと廃校水族館の来館者をターゲットに、もう一段経済活動拡充の必要がある。 ＜課題＞ ・経済活動の担い手確保	新たな活動グループの発掘を行い、カフェの充実などむろと廃校水族館の来館者を対象とした経済活動の充実に取り組んでいく。 高知ふるさと応援隊（現在集落支援員1名、地域おこし協力隊1名募集中）の増員を早期に行い、経済活動の充実及び施設稼働率の向上を図る。
交流イベント開催数 200回 （H26：0回）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 96回（H30年度末）	A－		
入河内大根生産量 5,000本 （H26：3,000本）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 入河内大根生産量 2,800本（H30年度末）	B	伝統野菜である入河内大根は、交雑を防ぐために東川地区で生産管理をしながら、限られた土地で栽培しているため、栽培面積の拡大は難しく、生産者の高齢化もあり、生産量の大幅な増産は難しい状況。 交流イベント参加者はについては、目標値には届いていないものの、東川地区の魅力を体験できるイベントを様々に企画・実施していることや、大学との連携もあることから、地域外からの参加者及びリピーターの獲得につながっている。 ＜課題＞ ・入河内大根の安定的な生産に向けた担い手の確保 ・イベント参加者の維持	・入河内大根については、地域を代表する農産物であり、大学生等の地区外の住民の支援も受けながら、生産を維持していく。 ・交流イベントについては内容充実と参加者の確保に向けて支援していく。 ・地域おこし協力隊員は今年任期が切れるが、集落支援員として地域に残る方向で検討されており、地域定着に向けて支援していく。
交流イベント参加者数 450人 （H26：350人）	（R元年度末見込） － （直近の実績） 交流イベント参加者数 418人（H30年度末）	A		

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
28 安田中山地区の活性化プロジェクト 《安田町》 地区住民が主体となり、安田ふるさと応援隊と協力して集落活動センターの運営を行い、地域資源である自然薯の生産拡大に取り組むとともに、地域の観光資源を活用して交流人口の拡大を図るなど、中山地区を元気にする取り組みを推進する。 【事業主体】 ・安田町 ・中山を元気にする会 ・安田川漁協 ・自然薯生産組合 ・味工房じねん ・中山合同女性部	＜旧中山小中学校を活用した多機能総合拠点施設の整備＞ ・旧中山小中学校活用検討委員会設置（H28） ・旧中山小中学校活用検討委員会の開催（5回）（H28～） ＜集落活動センターの取組の充実＞ ・ふるさと応援隊の導入 3名（R元.7月現在） ・カフェよってん屋にて㈱東京映画社提供の地域の記録映像の上映及び安田まちなみ交流館・和とのコラボ企画等の実施（H30～） ・山芋まつりへの高知大学生参画（H30～） ・金高堂書店前での自然薯等の販売（H28～） ・高知大学地域協働学部の自然薯植付け、収穫作業への参画（R元～） ＜経済的自立に向けた取組＞ ・うちんくのビジネス塾の受講による事業計画等の作成（R元予定） ・自然薯の種芋の試験的栽培を実施（R元）	＜旧中山小中学校を活用した多機能総合拠点施設の整備＞ ・旧中山小中学校を活用し、高知大学のサテライト教室、映像村（撮影スタジオ等の貸出し施設）、看護小規模多機能居宅介護施設を整備することとなった。 ⇒大学生とのさらなる交流の促進による地域の活性化、新たな雇用の創出による移住の促進等が期待される。 ＜集落活動センターの取組の充実＞ ・カフェよってん屋開催によって、地域コミュニティの拠点として集落活動センターが活用されている。 ・高知市の繁華街でより多くの人に自然薯及びイベントのPRをするとともに、高知大学との連携により学生のSNS等を通じて地域外の若者にも情報発信することで、イベントの充実につながった。 ⇒山芋まつり来客数 （H28）：1,200人 （H29）：1,500人 （H30）：2,000人 ・高知大生が卒業後安田町へ移住、就農（H31.4月） ＜経済的自立に向けた取組＞ ・ビジネスに取り組むための準備が整いつつある。
29 北川村中部地区の活性化プロジェクト 《北川村》 北川村中部地区の集落活動の展開と北川村温泉の改修を契機とした誘客の強化により、交流人口を拡大することで、中山間地域の振興を図る。 【事業主体】 ・北川村 ・北川村中部地区集落活動協議会 ・北川村観光協会	＜地域交流活動の展開＞ ・休耕田の整地と花畑づくり（H28～H30） ・交流イベントの開催（H28） ・村内イベントへの出店（H28～） ＜北川村温泉との連携＞ ・北川村温泉内での直販市の開催（H30.7.26～） ＜田舎暮らし体験、移住促進への取組＞ ・田舎暮らし体験プログラムの企画（H30～） ・移住お試し住宅の管理業務受託（R元.5月～）	＜地域交流活動の展開＞ ・交流イベントの開催（H28：80人） ・村内イベントへの出店 H28 3回 H29 1回 H30 2回 ＜北川村温泉との連携＞ ・北川村中部地区で採れた米や野菜、柚の酢、はちみつ、鹿の角等を毎日販売 ⇒順調に販売ができており、生産者の意欲向上にもつながっている。 H30.7月～H31.3月末：240千円 ＜田舎暮らし体験、移住促進への取組＞ ・企画した体験プログラム（竹細工、突き鉄砲づくり）の試行。できたものを村内イベントにて販売し、体験のPRに取り組んだ。 ・移住お試し住宅内の清掃や換気、草刈り等を定期的に実施

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>交流人口
3,600人
（H26：3,329人）</td><td>（R元年度末見込）
5,000人

（直近の実績）
5,163人（H30年度末）</td><td>A＋</td><td rowspan="3">地域住民とふるさと応援隊が協力し、自然薯の栽培、自然薯を活用したお菓子づくり（シフォンケーキ、クッキー）・販売、カフェの運営等に取り組んでおり、活動が徐々に地域に浸透してきており、住民の活動への参画も増えつつある。
じねんについては、地域の農業者の減少に伴い、農産物の出品数も減ってきていることから利用者は減少傾向にあるが、中山地区における貴重な店舗であり、今後キャンプ場の整備と合わせてBBQ食材の取扱い等を行うなどにより集客数の増加に向けて取組を行っていく予定。
集落活動センターを拠点として、地域住民と高知大学生の交流が活発に行われており、学生との交流が地域住民の生きがいにもなっている。また、中山での交流をきっかけに、学生が卒業後、安田町へ移住、就農しており、町全体の活性化にもつながっている。

＜課題＞
・担い手確保
・自然薯の安定的栽培</td><td rowspan="3">・集落活動センターと旧中山小中学校に整備予定の複合施設（映像村、看護小規模多機能居宅介護施設、高知大サテライト教室）との連携により、さらなる交流人口の拡大や移住、定住人口の拡大に取り組んで行く。
・安芸農業振興センターと連携した自然薯の栽培技術の確立</td></tr>
<tr><td>じねんレジ通過者
28,000人
（H26：25,711人）</td><td>（R元年度末見込）
21,000人

（直近の実績）
21,294人（H30年度末）</td><td>B</td></tr>
<tr><td>集落活動センター利用者数
3,200人
（H26.12月～H27.3月：689人）</td><td>（R元年度末見込）
3,300人

（直近の実績）
3,308人（H30年度末）</td><td>A＋</td></tr>
<tr><td>交流イベント参加者数
700人
（H27：400人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
0人
（H30年度末）</td><td>B</td><td>高齢化やマンパワー不足などにより、交流イベントといった自主企画による交流イベントへの誘客は難しいものの、村内イベントへの出店は定着してきている。
また、北川村温泉内の直販市に取り組むことで、地域の住民の意欲向上及び協議会の活性化が図られ、協議会メンバーである生産者が主体的に出品状況の把握や品薄の解消に取り組んでいる。
移住お試し住宅や不動の滝に来る人への体験プログラムの提供を検討していく。

＜課題＞
・担い手の確保
・活動資金の確保
・販売する産品の安定供給
・新たな休耕田の開拓</td><td>・田舎暮らし体験プログラムや村内イベントへの出店等を通じた交流人口の拡大を図ることにより、外部人材による支援（担い手）の確保に努める。
・移住お試し住宅の管理業務や温泉内での直販市の継続、村内イベントへの出店継続により、協議会やメンバーの収益拡大に努める。
・新たな休耕田を借用し、野菜を栽培することにより、直販市で販売する野菜の安定供給に努める。</td></tr>
</table>

項目名及び事業概要	具体的な取組	具体的な成果
30 馬路村魚梁瀬地区の活性化プロジェクト 《馬路村》 馬路村魚梁瀬地区の資源と人材を有機的に結合させ、交流人口の拡大と新ビジネスの創出を目標とした事業を展開する。 【事業主体】 ・馬路村 ・魚梁瀬地区住民団体（自治会）	＜外部人材の導入と住民組織づくり＞ ・魚梁瀬ふるさと応援隊の採用　5名 （H29：3名　H30：1名　R元：1名） ・ふるさと応援隊の働きかけによる各取組（H26～） ・雛祭り、GWイベント開催（H29～） ・電源開発㈱と魚梁瀬ダムを活用したイベント開催（H29～） ・体験メニュー2件の開始（H30～：魚梁瀬ダム湖SUP体験、ピザ焼き体験） ・集落活動センター推進アドバイザー招聘（H30） ＜地域資源を活用した産業おこし＞ ・農業振興センター、森林技術センターと連携した地域資源調査（H28～） ・産業振興アドバイザー招聘（H29） ＜魚梁瀬小中学校山村留学制度の拡充、強化＞ ・インターネット広告の利用を開始（H28～）	＜外部人材の導入と住民組織づくり＞ ・ふるさと応援隊による各種交流イベントの開催（雛祭り、GW、ダム湖遊覧など） ・ふるさと応援隊が中心となり、通年開催の体験メニュー2件の開始（H30：魚梁瀬ダム湖SUP体験、ピザ焼き体験） ⇒これまで十分に活用されていなかったダム湖などの資源に着目し、観光面の充実に取り組んだ。 ・集落活動センター設立に向けた議論を重ねることにより、人口減少など将来への危機感を住民全体で共有し、集落活動センターによる新ビジネスの創出、定住人口の拡大に取り組むことを決定。 ⇒集落活動センターやなせの設立（H30） ＜地域資源を活用した産業おこし＞ ・集落活動センターに事業部会を設置し、集落の産業おこしについて検討を継続していく。 ＜魚梁瀬小中学校山村留学制度の拡充、強化＞ ・制度を利用 5組（H28～R元累計）
31 集落活動センター「げいせい」を拠点とした“小さくてももっと元気で輝くむら”づくり 《芸西村》 村内で活躍する住民が集落活動センターを中心に集結し、村産品の加工品づくりや磨き上げ、観光資源の発掘や活用等に取り組むことにより、村の強みを活かし、地域活性化を図る。 【事業主体】 ・芸西村 ・芸西村集落活動センター推進協議会	＜地域情報の発信＞ ・facebookのアカウントを作成（R元） ＜移住・定住サポート＞ ・関東圏からＵターンした夫妻が集落活動センター入会（R元） ＜特産品づくりと外商活動＞ ・サトウキビ栽培を開始（H28～） H29：約4a（5畝） H30：約6a（7畝） ・加工事業の拡大を見据え集落支援員1名を増員（H30） ・加工部会設置（H30） ・産業振興センター「よろず支援拠点」に助言を受け、加工品販売計画を作成（H30） ・白玉糖を活用した加工品の開発開始（H30～） ＜その他（集落活動センターの円滑な運営）＞ ・シキミの栽培を開始（H29～） ・竹害対策事業の開始（H30～）	＜地域情報の発信＞ ・facebookにてかっぱ市のイベント情報を発信 ＜移住・定住サポート＞ ・集落活動センターの活動を通じて移住者と地域との関係が深まり、定住につながっている。 ＜特産品づくりと外商活動＞ ・白下糖の原料として販売 耕作面積拡大に伴い売上げも着実に増加 ⇒サトウキビ売上高 311,598円（H29） 702,900円（H30） 集落活動センターの収益の柱の一つになっている。 ・白下糖を活用した加工品「黒糖ミルクバターパン」を試作・イベントで販売　200個（H30） 好評につき完売。今後の商品化を目指し町単でアドバイザーを雇用し商品の磨き上げを行う。 ＜その他（集落活動センターの円滑な運営）＞ ・直販所「かっぱ市」での販売 ⇒シキミ売上高 669,975円（H29） 328,200円（H30） 集落活動センターの収益の柱の一つになっている。 ・住宅・農地等へ悪影響を及ぼす竹林を伐採 芸西村役場も竹林所有者に対しての補助制度を整備しており、官民協働で取り組んでいる。 ⇒竹林整備事業収入 1,191,500円（H30） 集落活動センターの収益の柱の一つになっている。

<table>
<tr><th colspan="2">目標値に対する実績</th><th colspan="2">総括</th><th rowspan="2">今後の方向性</th></tr>
<tr><th>指標及び目標値
（出発点）</th><th>令和元年度末見込
及び直近の実績</th><th>数値目標
に対する
客観的評価</th><th>総括</th></tr>
<tr><td>丸山公園魚梁瀬森林鉄道利用者数
1,830人以上
（H24～26平均値：1,523人）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
1,158人（H30年度末）</td><td>B</td><td rowspan="2">森林鉄道利用者数については、所在する公園でのイベント開催やオートキャンプとの連携などにより利用者数の増加を図ったものの、目標値には未達であった。集客に向けて森林鉄道に対するさらなる価値の創出やPRの強化とともに、自然など地区にある他の観光資源ともさらなる連携が必要。
山村留学による転入については、平成28年度より、地区住民と小中学校の事務分担の整理や、インターネット広告の活用開始などが行われた。目標値に対して、順調に推移した。
魚梁瀬地区は地理的条件が厳しい地区であるが、生活インフラや住民コミュニティがしっかりと残っている。そのため、以前は、住民の危機感が薄いことが問題点であった。しかし、第3期計画の中で、住民の間の地区存続へ向けた議論が活発化し、集落活動センターやなせの設立に至った。今後、集落活動センターを中心に、地区課題の解決へ向けた積極的な行動を行っていく。

＜課題＞
・魚梁瀬観光の充実強化
・森林資源等を活用した新規事業立ちあげ
・集落活動センター「やなせ」を中心とした事業活動の推進</td><td rowspan="2">・観光面では新たな体験メニューの造成、既存体験メニューの磨き上げを図るほか、SUP、ピザ焼き等の体験メニューと周辺宿泊施設（オートキャンプ場等）と連携した観光商品の開発に取り組む。
また、森林鉄道については、現在、中芸5町村で取り組んでいる日本遺産認定（森林鉄道とゆず）の活用により、その価値の向上を目指す。

・魚梁瀬の特産品開発（ゆず等を活用した加工品開発）のほか、魚梁瀬杉を原料とする「木の酒」（蒸留酒）や森林資源を活用した木質バイオマスによる熱利用の可能性を調査し、事業化について検討を行う。

・集落活動センターやなせを中心に、地区の資源を活用した魚梁瀬全体の活性化を図り、地区への入込者数を増加させていくほか、集落活動センターによる新ビジネスの創出や定住人口の拡大に向けて取り組んでいく。</td></tr>
<tr><td>山村留学による魚梁瀬地区への転入
5組（H28～31累計）
（H26：4組）</td><td>（R元年度末見込）
累積計6組

（直近の実績）
累積計5組（H30年度末）</td><td>A＋</td></tr>
<tr><td>サトウキビ収穫量
5t
（H27：0t）</td><td>（R元年度末見込）
－

（直近の実績）
2.2t（H30年度末）</td><td>A－</td><td rowspan="2">耕作放棄地でのサトウキビ・シキミの栽培・販売の取り組みや竹林整備事業など経済活動が軌道に乗ってきている。また、当該活動を進める中で、地域住民の参加意識も醸成され、組織体制の強化につながっている。
芸西村の特産品である白玉糖を用いた黒糖バターなど加工品の開発にも取り組んでおり、イベントでの試作品の販売も行った。

＜課題＞
・加工品開発と販路拡大
・シキミの出荷量の確保</td><td rowspan="2">・集活センターげいせいの改修による加工品の生産能力強化
・専門家の協力のもとでの加工品のさらなる開発・ブラッシュアップ・販路拡大
・経済活動のさらなる拡大による集落活動センターの自立的な運営
・新たにシキミ苗を耕作放棄地へ定植することによるシキミの生産量の増加</td></tr>
<tr><td>移住世帯数
5世帯
（H28～31累計）
（H24～27：3世帯）</td><td>（R元年度末見込）
15世帯（H28～31累計）

（直近の実績）
11世帯（H28～30累計）</td><td>A＋</td></tr>
</table>